



第1部
通史編

OVERVIEW OF
HISTORY

1

第1章 大分大学の誕生

第1節 教育学部の前身

本節では、1876（明治9）年の大分県師範学校発足から1943（昭和18）年の大分師範学校と大分青年師範学校までの歩みを概観する。

1. 大分県師範学校の設立と展開

大分県に教員養成機関として最初に設立されたのは、1874（明治7）年の師範学校伝習所である。1875（明治8）年には附属小学校を設置し、教則を定め、修業期間を6か月とした。しかし、伝習所は1876（明治9）年に火災で消失し、同年10月に校舎を新築し、これを機に大分県師範学校と改称し、規則等も大幅に改正した。修業年限を2年としたが、必要によっては途中で教職に就くことも可能とした。

文部省は1881（明治14）年に師範学校教則大綱を公布し、県師範学校もこれに合わせ、1883（明治16）年に学校規則を改定する。さらに、文部省は1886（明治19）年に師範学校令を公布し、師範学校の目的・性格・養成すべき教員の資質に関する規定を明確にした。これに伴い、県師範学校は大分県尋常師範学校と改称し、1887（明治20）年には校舎の大改築と生徒給費制を実施した。

入学資格は高等小学校卒業以上で男子17歳～20歳、女子15歳～20歳が基準であった。1925（大正14）年に師範学校令が改正され、2年制高等小学校からの入学を可能にし、これに伴い入学年齢も引き下げられた。

大分県内には、県師範学校のほか、県女子師範学校と県実業補習学校教員養成所があった。大分県女子師範学校は1907（明治40）年に創設され、1912（明治45）年には附属小学校も設置された。

大分県実業補習学校教員養成所は、1923（大正12）年に創設された。小学校に接続する学校として実業補習学校が開設されたため、その教員の養成が必要になった。創設当初は、入学資格を農学校・中学校・師範学校卒業生・小学校正教員免許所持者とし、修業年限1年、定員40名であった。1929（昭和4）年に修業年限2年、定員60名になり、1935（昭和10）年には大分県青年学校教員養成所と改称し、大野町に移転し、1943（昭

和18）年女子部（定員40名）が設置された。

2. 大分師範学校と青年師範学校の歩み

1943（昭和18）年、師範教育令が改正され、大分師範学校は同年3月に専門学校の水準に引き上げられ、女子師範学校は師範学校女子部として統合された。1944（昭和19）年に青年学校教員養成所は青年師範学校と改称されるとともに、修業年限を延長して高等専門学校水準の教育課程とされた。さらに、県立から官立に移管され、国家統制が一律に行き届く管理機構になった。これは、戦後教育改革時に、教員養成が中等教育段階ではなく、高等教育段階の大学で行われることになる制度的橋渡しになった。



大分県師範学校・同附属小学校の正門

第2節 経済学部の前身

経済学部の前身は、1922（大正11）年に開校した「大分高等商業学校（大分高商）」である。その後1944（昭和19）年の改組により「大分経済専門学校」となり、1949（昭和24）年に、戦後の学制改革により大分大学経済学部となった。

1. 大分高等商業学校の設置

1921（大正10）年12月文部省直轄諸学校官制の改正により大分高等商業学校が設置され、翌1922（大正11）年4月から授業を開始した。

大分高商以前に設立された官公立高商としては東京高商、神戸高商、大阪市立高商、山口高商、長崎高商、小樽高商、名古屋高商がある。大分高商は、同じ年に創立された福島高商、その後数年間に設立された和歌山高商、彦根高商、高松高商、横浜高商、高岡高商などと共に伝統のある高商の

一つとなった。

大分高商の教員は学年進行の完了した1924(大正13)年、教授20、助教授7となった。東亜科設置3年目の1942(昭和17)年には教授23、助教授7となった。

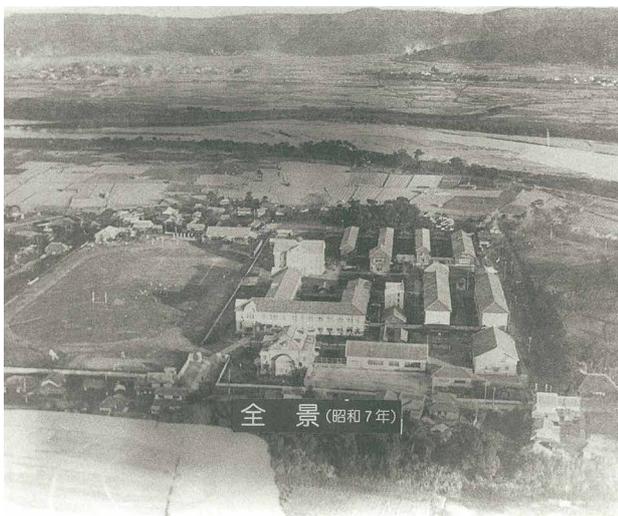
定員は当初、本科1学年150名(3学年合計450名)であった。1940(昭和15)年、東亜科(本科第二部とも称された)が定員1学年50名で設置され、これ以後従来の「本科」が「本科第一部」又は「経済科」と呼ばれるようになるとともに定員も増員された。

出身地を創立20周年までの21年間についてみると、入学生総数3,514名のうち九州が約66%を占め、特に大分943名(27%)、福岡705名(20%)が多い。次いで中国・四国地方が約20%(特に山口254名、広島214名、愛媛116名)、近畿4%であった。

1937(昭和12)年の日中戦争全面化以降、戦争が大分高商に与えた影響は年々その程度を強め、学年短縮(1941(昭和16)年から)、学徒勤労動員(1942(昭和17)年から)、学徒出陣(1943(昭和18)年から)、学徒勤労動員の通年化(1944(昭和19)年から)を経て終には学校授業の停止(1945(昭和20)年から)に至った。

2. 大分経済専門学校の設置

文科系学校の統合整備により、1944(昭和19)年、本校は大分経済専門学校と改称された。大分以外の高商では、長崎、名古屋、横浜高商が工業



大分高商 全景 (1932 (昭和7)年)

経営専門学校となり、高岡、彦根、和歌山高商が工業専門学校に転換した。この時から東亜科の学生募集は停止された。

大分経済専門学校は、1949(昭和24)年の大分大学経済学部の発足に伴い学生募集を中止、1951(昭和26)年3月に最後の卒業生を送り出して閉校となった。

第3節 大分大学の開学・移転

1. 大分大学の設置

1948(昭和23)年3月、大分県教育振興協議会は、「大学設置に関する答申案」を作成し、大分経済専門学校、大分師範学校、大分青年師範学校をそれぞれ別個に大学として昇格させるべきと提案した。しかし、1948(昭和23)年5月、文部省が新制大学は原則として1県1大学とする基本方針(国立大学設置11原則)を確立したため、大分経済専門学校長を事務責任者として、3校が合体した形での大学設置を検討し、同年7月12日、大分大学設置申請書を文部省に提出した。1949(昭和24)年3月18日、国立大分大学学芸学部、経済学部の設置許可が大学設置委員会から発表された。

2. 大分大学の開学

1949(昭和24)年5月31日、国立学校設置法の施行に伴い、新制大分大学が誕生した。大分大学は、大分師範学校を母体としてかつ大分青年師範学校を分教場とする学芸学部(学芸部と教育部)と大分経済専門学校を母体とする経済学部(経済学科と経営学科)の2学部よりなり、1950(昭和25)年度までは、その学科課程の残存する大分経済専門学校、大分師範学校及び大分青年師範学校を包括することになった。学則の第1条(趣旨)「広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、合わせて地域における文化・教育・学術の高度化とともに次世代を担う人材の育成に積極的に取り組むことを目的とする。」は、大分大学が地域における学術文化の拠点として機能し、また、教育・研究を通じて地域社会への貢献を果たすとともに、時代の変化に適切に対応でき

る人材の育成が大分大学の役割であることを述べたものである。

職員の定員は365名、学長が発令されるまでは日下 恒学芸学部長が学長事務取扱を命じられた。

1949（昭和24）年6月15日から3日間、大分大学として最初の入学試験を実施した。入学定員は学芸学部4年制160名、2年制360名、経済学部160名の計680名。入学志願者は学芸学部414名、経済学部395名、計809名、合格者は学芸学部309名、経済学部135名、計444名、入学金400円、授業料3,600円/年、学芸学部の教育部学生は納入不要であった。入学式は7月8日学部ごとに挙行し、7月14日、初代学長として神戸商業大学名誉教授増井光蔵氏が着任した。9月12日両学部とも授業を開始した。

3. 学芸学部

大分大学開学により、大分師範学校と大分青年師範学校を母体に、学芸部と教育部からなる学芸学部が発足した。

初年度の入学者は309名、男子245名、女子64名（全員2年生課程）で、全体の96%が県内出身者であった。1951（昭和26）年から、大分大学大分師範学校附属校（中学校、小学校、幼稚園）が、学芸学部附属校となった。

4. 経済学部

大分大学開学により、大分経済専門学校を母体に、経済学科と経営学科からなる経済学部が発足した。

初年度の入学者は134名、男子130名、女子4名で、県内出身者は57%であった。

5. 統合移転

大分大学の統合移転は、臨海工業地帯の造成や新産業都市の指定との関連で理工学部設置の必要性が出てきたこと、学芸・経済両学部の校舎が老朽化し改築の時期になったことなどから、早急に取り組まなければならない課題であった。

1964（昭和39）年1月、文部省が「1965（昭和40）年度以降、統合計画のない“タコ足大学”には予算の重点配分をしない方針」を決めたこと

から、同年2月13日、大分大学評議会において大分大学統合移転を決議した。大学は、統合移転陳述書を大分県と大分市に提出、3月23日には文部省に「大分大学の統合移転」を正式に陳情した。

統合移転先として、旦野原、挾間町古野、宗方、丹生の4か所が候補地となり、文部省から調査団が来県し、7月に結果の内示があった。いずれの候補地も適地とは言いがたいが、他に候補地がない場合は旦野原が適当とのことであった。両学部の教官会議は、当初宗方を希望していたが、同年7月27日の評議会において、文部省の内示どおり旦野原にすることを全員一致で決定した。

1965（昭和40）年6月8日、文部省において開催された長期計画協議会で、大分大学統合移転配置計画大学案が一部修正の上、承認された。12月17日大分大学統合工事起工式を挙行了した。

1968（昭和43）年4月には教育学部校舎、一般教育校舎、男子寄宿舍、学生会館、図書館、体育館が、1969（昭和44）年4月には本部管理棟、保健管理センター、女子寄宿舍が、同年9月には経済学部校舎が開設された。学芸学部附属学校については、現在地に存置することとなった。1970（昭和45）年11月4日、大分大学統合移転完了記念式が盛大に挙行された。



旦野原新キャンパス（1970（昭和45）年）

第4節 大分医科大学の開学

1. 創設に着手するまでの経緯

1970（昭和45）年当時、我が国は、1961（昭和36）年から始まった国民皆保険の煽りを受けて、医師が著しく不足していた。このことが大きな政治問題となり、遂に、政府が1970（昭和45）年、戦後初めて医科系大学の新設に踏み切った。

1972（昭和47）年5月、本県に「大分大学医学部設置期成会」が結成され、医科大学の設置を中央に働きかける一方、地元では県市を中心に用地の確保、上下水道、開校と同時に必要な図書及び機械器具など（財団法人大分医科大学設置協力会からの寄付）が次々に整備された。これにより、大分医科大学は、一県一医科大学構想における国立四期校（新設医科大学）として、1976（昭和51）年10月1日大分県民の大きな期待を担ってその創設が許可された。

2. 創設の基本構想

医科大学の創設に当たって最も重要な課題は、基本構想の作成であり、既設大学にない特徴がなければ許可されなかったため、当時、何度も文部省へ足を運んだとの記録がある。本学が打ち出した特徴は、臨床薬理学講座と内科の大講座制であった。当時臨床薬理学は、double blind test等の手法や推計処理を用いて、薬効を比較するのが主な仕事で、本学のように臨床薬理そのものをライフワークとして研究している講座は、他にはなかったのである。医学部の講座数は、医学部設置審査基準要項で、原則として、1校30講座に限られていたため、臨床薬理学講座の新設に当たっては、他の講座を削除しなければならなかった。その誕生と円滑な運営は決して生易しいものではなかった。

3. 学生募集

1977（昭和52）年12月、初めて募集要項を発表、本学の校舎がまだ建設途中であったため、大分大学の教室を借り、多数の同校教官の応援のもとに旧制1期校として、試験を実施した。100名の定員に対し566名が志願、倍率は5.6倍であった。かくして、1978（昭和53）年4月1日開校、同12日環境に恵まれた浦野田の高台に、完成したばかりの基礎実習棟で、第1回入学式を挙行了した。また、1984（昭和59）年4月には大学院の設置が許可された。

4. 施設の整備

キャンパス内の諸整備は、校舎講義棟、基礎実習棟に続いて基礎臨床研究棟、管理棟、体育館、福利施設が次々に竣工、1980（昭和55）年3月には図書館、11月には附属病院が竣工し、1981（昭和56）年10月15日、華々しく施設竣工並びに附属病院開院記念式典を挙行了した。

5. 附属病院

1979（昭和54）年4月1日に附属病院創設準備室を開設、1981（昭和56）年4月1日には設置が許可され、医療担当副学長が病院長に任命されるとともに、16診療科の教授・助教授・助手若干名からスタートした。

新設医大の特徴は、既設大学が長い年月をかけて営々整備した医療設備が、一応当初の段階から整備されていることで、本学も手術部、放射線部、検査部、材料部などの中央診療施設の他に救急部、分娩部、RI病棟、ICU、機能訓練室、輸血部、臨床薬理センター等を次々に施設レベルで整備した。



大分医科大学（1978（昭和53）年5月）

第2章 大学改革

第1節 大分大学と大分医科大学の統合

1. はじめに

2003（平成15）年10月1日、大分大学と大分医科大学は統合し、「国立大学大分大学」として新たなスタートを切った。この統合は、文部科学省より示された「大学（国立大学）構造改革の方針」及び「国立大学の再編・統合についての基本的な考え方」に基づき教育・研究の質の向上と運営の効率化を目指し行われた。統合により、多様な学問分野の融合や、地域社会や国際社会への貢献の一層の強化が期待された。

大分大学と大分医科大学は、それぞれ異なる専門分野を有していた。大分大学は教育学部、経済学部、工学部を設置する総合大学として幅広い学問的知見を提供し、地域社会の発展に貢献していた。一方、大分医科大学は医学科と看護学科を有し、学術的成果の創出や地域医療における貢献等の重要な役割を果たしていた。この両大学の統合は、異なる学問分野との連携を強化し、地域社会に対する貢献を一層深めるための重要なステップとして位置付けられた。

2. 統合の目的と期待される成果

統合の目的は、主に以下の3点に集約される。

（1）教育の充実と多様化

統合により、医学部と工学部など異なる学問分野が連携し、教育の幅が広がる。医学部の学生は、工学や情報技術など他の分野の基礎知識を学ぶことで、医療技術の発展に貢献する能力が養われる。また、工学部や経済学部の学生も、医学や看護学の知見を学ぶことで、医療の現場を始めとした多くの分野における問題解決に寄与する能力を身につけることができる。これにより、学際的な視点を持つ人材が育成され、より幅広い視野で社会に貢献することが期待される。

（2）研究の強化と成果の向上

統合により、両大学の研究資源が一体となり、異分野融合による新たなフィールドの共同研究が実施される。特に、医療技術の発展や地域医療の

改善に向けた研究が促進される。例えば、医学部と工学部の連携によって、医療機器の開発や遠隔医療技術の研究が進展し、地域医療の現場における課題に迅速に対応する体制が整う。また、研究成果の社会実装が進み、地域社会における医療の質の向上に寄与することが期待される。

（3）地域社会への貢献の強化

統合により、総合大学としてのリソースを活用し、地域に対する貢献をさらに強化することが可能となる。具体的には、両大学がこれまで個別に取り組んでいた地域との連携活動について、保健・医療・福祉・建築・地域計画等の分野の総合的な連携が可能となることや、教育・研究基盤の強化や異なる研究分野の融合による成果が過疎や高齢化といった地域固有の課題解決に活用されることなどがある。これらにより、地域全体の発展に寄与することが期待される。

3. 統合の過程と課題

統合に向けた準備は、2000（平成12）年頃から進められた。「大分地区国立大学統合会議」及び各専門部会を立ち上げ、準備を進めた。また、両大学の教職員や学生、地域社会との協議が行われ、統合後の大学の運営体制や教育・研究の方向性について多くの議論が交わされた。特に、組織文化の違いや物理的なキャンパス間の距離が課題として挙げられた。

（1）組織文化の違い

統合前の大分大学は教育学部、経済学部、工学部を擁する総合大学であり、一方、大分医科大学は医療系の単科大学であった。部局と本部が存在する総合大学に対して、部局と本部がほぼ一体である単科大学とでは、自ずと意識決定プロセスが異なるため、統合初期には、教職員の間で意識の違いや意見の相違が見られることもあった。しかし、組織運営の見直しなどを行うことにより、相互理解・相互協力の意識が徐々に醸成された。

（2）物理的なキャンパス間の距離

大分医科大学は大分郡挾間町（現由布市挾間町）に位置し、大分大学は大分市にキャンパスを構えていたため、両キャンパス間の物理的な距離が、

教育や研究、管理運営等の支障となることが懸念された。この問題に対処するため、他キャンパスの講義を受講するためのシャトルバス運行、遠隔教育や情報通信技術を活用したコミュニケーション手段の強化が図られ、オンラインでの授業や会議、リモートでの研究協力を積極的に導入することにより、教育や研究、管理運営等の面で利便性の向上や効率化を図った。

(3) 運営体制の再編

統合に伴い、両大学の運営体制を再編成する必要があった。統合前は、それぞれの大学が独自の教育・研究方針を持っていたため、統合後は一貫した方針の下での運営が求められた。これに対しては、統合前から両大学の間で綿密な調整が行われ、新たな運営体制の構築が進められた。統合後も、柔軟な対応と改善が行われ、組織全体のガバナンスが強化された。

4. 統合後の成果と影響

統合後、大分大学は新たな段階に進み、多くの成果を挙げている。特に、医療と工学の分野での学際的な研究が進展し、地域医療における技術革新や課題解決が図られた。医学部と工学部の連携によって、医療機器の開発や遠隔医療技術の研究が進展し、東九州メディカルバレー構想の下、「携帯型心肺補助装置」や「手術ロボット用触覚提示装置」といった医療機器開発に繋がった。

また、教育面でも、学生に対する学際的な学びの提供が進められた。2023（令和5）年度には、医学部に、進化した医工連携、深化した医学生命科学連携の将来の担い手として活躍できる人材を育成する「先進医療科学科」を設置した。一方、理工学部や経済学部の学生も、医学や看護学の基礎を学ぶことで、社会全体の課題解決に貢献できる視野を広げている。これらにより、異なる専門分野の知識を融合させた教育が実現し、学生の総合的な能力が向上している。

地域社会との連携も強化された。医学部附属臨床工学センターにおいて、経済産業省、東九州メディカルバレー構想を推進する大分県・宮崎県と連携し、地域の企業と医療従事者をつなぐ架け橋として医工連携活動に取り組んでいるが、2020（令和2）年度には、感染症対策に資する機器の

開発製造に取り組むため、企業、大学、県で協働して新型コロナ対策「チーム大分」を結成し、病院内の感染対策医療ニーズの収集を行い、おおいた産フェイスシールドの製造と自院及び県内医療機関への提供、医療用マスクの製造販売、おおいた産医療用エプロン及びシュウカバーの試作品提供を行うなど、産学官の連携による医工連携活動を推進した。このように、大分大学の役割が地域社会において一層重要なものとなっている。

5. 統合の意義と今後の展望

大分大学と大分医科大学の統合は、単なる組織再編を超えて、教育・研究の質を向上させるための重要な一歩であった。統合によって、多様な学問分野が連携し、地域医療の充実と地域社会への貢献が強化されることが期待されており、統合後の成果は着実に現れている。

今後も、大分大学は統合による多様な学問分野の連携をさらに進め、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、多様化・複雑化する地域課題の解決に貢献することで、持続的な発展と社会的な使命を果たしていく。

第2節 国立大学の法人化

2004（平成16）年4月、全国の国立大学は法人化され、新たな時代に突入した。これは、長年の中央集権的な管理から脱却し、各大学が自律的な経営を行うことを目指した大規模な改革である。国立大学の法人化は、大学運営の自由度を高める一方で、財政的な責任や業務効率の向上を大学自身に求めるものであり、大学にとって大きな挑戦となった。大分大学もその波に乗り、国立大学法人大分大学として新たな体制の下でのスタートを切った。

法人化以前、大分大学を含む国立大学は、文部科学省の出先機関に位置付けられており、大学運営における裁量権は限られていた。予算の配分や人事の決定など、重要な運営事項は全て国が関与する形で進められていた。そのため、大学自身の自律性は低く、柔軟な対応が難しい状況にあった。しかし、法人化によって大学は一定の裁量権を持つようになり、より自律的な運営が可能となった。

この変化は、大学がその独自の特徴や強みを活かし、社会のニーズに応えるための一歩となった。

その一方で、国が責任を持って財政措置を行う国立大学であることに変わりはないため、大学の教育研究の特性や自主性に配慮しつつも国立大学法人法に基づき6年間で1期とした中期目標期間において文部科学大臣が示す中期目標に基づき中期計画を策定し認可を受ける必要があるなど、必要最小限の国の関与が国立大学法人法に定められている。

各国立大学法人が策定した中期計画の履行状況に対する国による確認の仕組みとしては、当初は毎年度前年度分の評価として行う年度評価と中期目標期間の総括として行う中期目標期間評価があった。その後、第4期中期目標期間では、年度評価については廃止され、4年目終了時評価及び中期目標期間終了時の評価が行われる制度となっている。なお、教育研究への配慮から、国立大学法人の中期目標期間における教育研究の評価は、独立行政法人とは異なり、独立行政法人大学評価・学位授与機構（現独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）にて行われ、国はその評価結果を尊重するといった制度設計となっている。

1. 大分大学における法人化の体制・流れ

法人化に当たっての大学運営組織、体制の基本的な考え方は、「新しい『国立大学法人像』について（平成14年3月26日 国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議）」にて提言されている視点及び第1期の中期目標・中期計画に掲げていた視点に基づいて運営組織・体制を整備することであった。

法人化後、国立大学法人には「経営協議会」や「学長選考会議」（現「学長選考・監察会議」）などが設置され、学長や理事といった経営幹部が学外者も含めた場で大学の運営方針を策定することとなった。さらに、外部の意見を取り入れるために、産業界や地域社会からの協力も重視されている。

また、組織全体の効率化と財務管理の強化を図った。特に、財政運営においては、予算の用途に関する自由度が高まり、各部門が独自に資金を活用できるようになった。法人化前、国立大学の授業料は全大学一律に隔年で改定・増額されてきたが、法人化後は、文部科学省が定めた「標準額」

の10%上限の範囲内で、各大学の判断により具体的な額を決定することが可能となった。

法人化による大きな変化の一つとしては、人事制度の改革も挙げられる。法人化以前は、教職員の採用や昇任、給与に関する決定は主に国の指示に従って行われていた。しかし、法人化後は大学自身がこれらの事項を決定できるようになり、より柔軟な人事運営が可能となった。特に、教職員の評価制度が導入され、業績に基づいた昇任や報酬の決定が行われるようになった。

また、法人化に伴い、教育の質の向上も大分大学にとって重要な課題となった。法人化以前は、教育カリキュラムや教育方法の改革が進みにくい状況にあったが、法人化後は大学が自らの判断で教育内容を見直し、改善することができるようになった。具体的には、地域で活躍できる人材を、地域と企業が連携して育成し、その学びを認証するプログラム「おおいた共創士認証制度」の導入や、グローバルな視野を持ち、国際社会において他者の意見に耳を傾け自らの意見を発言できる学生を育成する「国際フロンティア教育プログラム」などが新たに導入された。これらにより、学生たちはより実践的な学びを得ることができ、卒業後の社会での活躍がより期待されるようになった。特に、地域の課題に直結したプロジェクトベースの学習（PBL）や、インターンシップの導入が進み、学生たちは地域社会との結びつきを強める機会が増加した。

大分大学の法人化において特徴的なのは、地域社会との連携強化である。法人化により、大学は地域社会との関係をさらに深め、地域発展に貢献する役割を果たすことが求められるようになった。大分県は自然豊かで産業も多岐にわたる地域である一方、少子高齢化の問題も抱えており、大学の知的資源を活かして地域課題の解決に取り組むことが期待された。このような中で、特に、地域医療の分野では、大学の医学部や関連する研究機関が地域の医療機関と連携し、医療技術の向上や医師の育成に寄与しており、地域住民の健康向上や健康寿命の延伸に貢献する成果が生まれている。

さらに、産学官連携の強化も進められた。地域の産業界と連携し、共同研究や技術開発を行うことで、大学の研究成果を地域経済の発展に活かす取組が推進された。このような産学官連携は、大学の研究活動が地域社会に直接的に貢献する好例

であり、法人化後の大学の新たな役割を象徴している。

学生支援の充実も、法人化後の大分大学が取り組んできた重要なテーマである。法人化以前、学生支援体制は限定的であり、特に経済的に困難な学生への支援が不足していた。しかし、法人化後は大学が独自に学生支援策を講じることができるようになり、奨学金制度の拡充や、キャリア支援プログラムの強化が進められた。これにより、学生たちは学業と生活の両立を図りながら、卒業後の進路についても充実したサポートを受けられるようになった。特に、地域社会でのキャリア形成を支援するためのプログラムが充実しており、学生に対して大分県での就職機会の拡充のためのサポートを行っている。

2. 法人化後の変化

法人化から20年近くが経過した。近年は感染症の流行や災害の激甚化・頻発化等により社会不安も増大し、社会は不確実で予想不能な情勢となっている。大分県においても例外ではなく、人口減少による働き手不足や地域経済の衰退が予想されている。そのような中、大分大学に対して、地域社会で果たす役割への期待がますます高まってきている。

その一方で法人化に伴う課題も山積している。財政面に関しては、国からの運営費交付金が減少する中で、物価の相継ぐ値上げ、教職員の給与アップ等に伴う経常経費の増加をどう捻出するかが喫緊の課題となっている。これを解決するため、大学は自らの経営資源を効率的に活用し、外部からの資金をより多く獲得する必要がある。大分大学でも、基金の創設や企業との共同研究による外部資金の確保を積極的に進めているが、今後さらに、新たな収入源の確保やさらなる経営の効率化が求められる。

一方、授業料に関しては、2007（平成19）年度から、基準額に対する上限の範囲が20%までに引き上げられた。多くの国立大学が標準額と同額に設定している中、東京大学が引き上げを検討していることが明らかになった。多くの国立大学が財政面で疲弊している状況であることから、この流れが全国に波及することも想定される。しかし、授業料の増額は、学費の工面に苦慮している学生

の進学機会を奪うことが懸念され、ひいては、地方の国立大学である大分大学として、学生確保に大きな影響が出ることも想定される。

法人化による競争的環境の激化は、教職員にとっても負担増につながっている。法人化後、大学は成果主義的な運営方針を取り入れるようになり、教員は研究業績や教育成果によって評価されるようになった。このため、競争的研究費の獲得や、論文発表数の増加が重要視されるようになり、教員の業務負担が増加している。特に、教育と研究の両立に苦勞する教員が増えており、大分大学では、教員の業務負担を軽減するためのサポート体制の整備を進めている。

3. 今後の展望

法人化により、大学はより自律的な運営が可能となったが、その反面、様々な課題も生じている。

物価高騰や法人の経常経費の増加を要因とする財政面のひっ迫について、大学の自助努力にも限界があることから、運営費交付金の減額といった法人化制度自体に起因する課題については、国立大学法人として制度改善の声を上げていくことも必要であろう。

一方、教職員の業務負担軽減といった大学の運営に起因する課題については、これまで以上に法人化のメリットを活用し、業務・経営の効率化や新たな戦略の導入を継続的に行っていくことが必要である。

今後、大分大学は、これら課題の解決を図りながら、法人化の理念をさらに深化させ、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、国立大学に求められている地域社会のインテリジェンス・ハブ（地域の課題解決に資する人材や知識、情報、技術が集まる地域コミュニティの中核的存在）としての機能を高めていく。

第3節 法人化後の大学改革

1. 第1期中期目標期間

(2004(平成16年)度～2009(平成21)年度)

旧大分大学と大分医科大学の統合(2003(平成15)年10月)と国立大学法人化(2004(平成16)年4月)のメリットを生かし、学長のリーダーシップの下、「地域社会と連携した特色ある大学づくり」を推進してきた。各年度を通じて学長から以下の経営上の基本方針とそれに係るメッセージが全教職員と学生に向けて発せられた。

- 1) 国立大学法人評価委員会による評価結果への厳正な対応
- 2) 学外有識者の意見を尊重、迅速な意思決定システムの構築及び大学構成員間の情報の共有
- 3) 二大学統合のメリットを生かした教育研究の発展
- 4) 入学前から卒業後まで、学生の目線に立った教育・学生支援システムの構築
- 5) 大分大学の個性を生かした研究の柱の構築と推進
- 6) 社会連携を通して地域と共に歩む大学づくり
- 7) 先進医療への取組の推進と、地域の中核的医療センターとしての附属病院の発展
- 8) 人件費の適切な管理と予算の効率的な運用及び競争的資金の獲得増

(1) 組織等の見直し

2005(平成17)年度から2006(平成18)年度にかけて、学長、各理事を補佐する組織として、学長室、理事室を設置した。全学委員会については原則として各理事の下部門会議に取れんさせた部門会議制として、効率的で責任ある意志決定システムを構築した。

(2) 学生支援

休学・退学者の減少方策の一つとして2006(平成18)年度から学外のソーシャルワーカーによる「キャンパスライフなんでも相談室」を設置した。

また、就学の問題や不安のある学生や保護者からの相談に対して、精神科医、臨床心理士、ソーシャルワーカーが総合的に対応し、学生にフリース

ペースや学習支援の場を提供する「びあROOM」を、旦野原キャンパスは2008(平成20)年10月に、挾間キャンパスは2010(平成22)年2月にそれぞれ設置した。

(3) 県及び県下全ての市町村と包括的協力協定の締結

法人化後の特色ある社会連携活動を目指して、知の集積を通して大分県地域の発展に貢献するため、2007(平成19)年度に県及び県内全ての市町村との間で包括的協力協定の締結を完了した。協定締結後は、県や各市町村との間で協力協定を生かした取組を展開した。

(4) 学長記者会見の実施

大学から社会へ向けた情報発信の強化を目指し、2005(平成17)年10月から、広報活動強化の一環として、県庁記者クラブにおける学長記者会見を定例化し、毎月実施することとした。

2. 第2期中期目標期間

(2010(平成22)年度～2015(平成27)年度)

(1) 「大分大学の道標 2010～2015」の策定

第2期中期目標期間に取り組むべき課題と方針を、「大分大学の道標 2010～2015」に、「教育」、「研究」、「医療」、「地域連携・国際交流」及び「経営」の5分野にまとめ、特色ある大学づくりを通して、総合大学としての機能の高度化や地域における「知の拠点」としての役割を果たしつつ有為な人材の育成や教育研究の発展に努めた。

(2) 大学改革の加速

2011(平成23)年10月に、北野学長が就任してから、大学改革が一気に加速した。

国立大学改革プランに基づいて、改革加速期間における機能強化の取組として、教育研究組織の再構築及びガバナンス改革を中心に精力的な取組を進めた。

(3) 教養教育改革に向けた取組

2016(平成28)年度から実施する教養教育改革に向けて、教務部門会議の下に「教養教育改革WG(ワーキンググループ)」を設置し、今後の教養教育の在り方について議論を重ね、新しい

理念に基づいて学生に修得させるべき資質を定めた。そして、10に分類されていた全学共通科目の主題を「導入・転換」、「福祉・地域」、「文化・国際」、「社会・経済」及び「自然・科学」の5つに再編した。これらのうち、高大接続教育を重視する観点から「導入・転換」科目群と、大分大学の強みを活かした「福祉・地域」科目群を全学必修とした。

(4) 東九州メディカルバレー構想に関する取組

国が推進する国内医療機器産業の成長・強化政策を踏まえ、大分県及び宮崎県にまたがる東九州地域に立地する医療機器製造企業との産学官連携による「東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）」を、大分県と一体になって推進した。2011（平成23）年11月には、医工連携による医療機器の研究開発及びこれに係る人材育成事業を推進するため、大分県及び川澄化学工業株式会社からの寄附金による寄附講座「臨床医工学講座」（現臨床医工学センター）を設置し、医工連携研究を中心に、とりわけ血液・血管の分野における医療機器等の開発を推進し、医学部及び西日本唯一の治験中核病院である医学部附属病院の体制及び設備（総合臨床研究センター、先端分子イメージングセンター等）を活用して臨床応用を促進するとともに、臨床工学の観点から高度職業人の育成を進めた。

(5) 男女共同参画社会の実現に向けた取組

平成22年度科学技術振興調整費による女性研究者モデル育成事業に応募し、「地域社会で育む『輝く女性研究者』支援」プロジェクトが採択された。このプロジェクトを推進するため、学長特別補佐（女性研究者支援担当）を配置するとともに「男女共同参画推進本部」と「女性研究者サポート室」を設置し体制を整備した。

2010（平成22）年10月には「大分大学男女共同参画推進宣言」を策定し、さらなる具体化に向けて、実施する様々な取組を「男女共同参画行動計画」として明確化し、Webサイトで公表した。実際の取組としては、学内外での意識啓発活動として、一般公開セミナー、トップセミナー、学部別セミナー等を行った。また、育児・介護に携わる研究者への支援として、研究サポーター事業を行い、女性教員比率向上のためのインセンティブ

付与や教員公募要領への男女共同参画推進の文言掲載を行った。

2013（平成25）年4月には「男女共同参画推進室」へ改組し「男女共同参画キャリア部門」、「両立支援部門」及び「男女共同参画広報・地域連携部門」の3部門を設置することで、推進体制の充実・強化を図った。

(6) 大学連携

2010（平成22）年度より、大分県内の8高等教育機関による共通教育プログラム及び連携講座を実施する組織として「とよのまなびコンソーシアムおおいた」を設立した。同コンソーシアムでは、連携授業「大分の人と学問」「大分を探ろう」を開講するとともに、連携講座を4講座実施した。「大分の人と学問」は2011（平成23）年度以降、ビデオ・オン・デマンドによる配信とe-learningにより、各大学から1コマ以上の授業の提供を受け、毎年度後学期の教養科目として開講した。連携講座は毎年5～8講座を恒常的に開講した。

また、2012（平成24）年度より、文部科学省事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として8大学で構成するインターシッピンググループが関わる新しいタイプの授業「プロジェクト型学習入門」「中小企業の魅力の発見と発信」を開講した。

生涯学習支援事業として、2013（平成25）年度から本格始動した大分県内8大学等の連携による「豊の国学」は、中央講座及び分野別講座を合わせて12講座を開講し、のべ300名超の受講者を得た。

さらに、「とよのまなびコンソーシアムおおいた」を構成する、本学を含めた大分県内9つの高等教育機関が、特色ある授業科目を相互に開放することを目的として、2014（平成26）年3月31日付けで単位互換協定を締結した。

(7) 無煙環境の構築

受動喫煙の防止を定めている健康増進法（平成14年法律第103号）の趣旨を踏まえ、2011（平成23）年4月から、全キャンパスにおける敷地内全面禁煙を実施した。2012（平成24）年4月には、「大分大学禁煙推進宣言」を制定し、タバコの有害性に関する正しい知識を得るための講演会の開催など、学内の無煙環境の構築に取り組んだ。こ

これらの取組に加え、2014（平成26）年9月より学生及び教職員を対象とした無償の禁煙治療を学長裁量経費により実施した。

2015（平成27）年度は、真にスモークフリーのキャンパスを目指して、学長特別補佐（禁煙推進担当）、保健管理センター所長及び各部局の禁煙推進担当で構成される『無煙環境推進士隊』を結成し、それぞれの状況に応じ、喫煙者に対する禁煙治療の勧告や面談など、きめ細やかな禁煙活動を推進していった。

（8）大分大学の機能の再構築・強化に係る取組

本学では、「大学改革実行プラン」（2012（平成24）年6月）などを踏まえ、全学的な視点から重視する特色、担うべく社会的な役割を明らかにするため、2013（平成25）年6月の将来計画会議で本学の機能の再構築・強化の戦略的視点と基本的方向性、具体的方策などの方針を示した基本方針を策定した。2013（平成25）年10月1日に実施した大分大学統合10周年記念式典では、この基本方針の内容を集約し、「11年目からの学長の約束」として、学長が挨拶の中で公表するとともに、印刷物として配付した。

また、基本方針を具体化するため、学長、理事、副学長（教育改革担当）及び学部長・研究科長からなる「機能の再構築・強化に係る検討会」を2013（平成25）年7月に設置し、ミッションの再定義や国立大学改革プランを踏まえた全学的な機能強化・改革の方策等について検討を行った。その結果、本学の総合大学としての特性を活かし、また、地域からのニーズに対応した人材育成を行うため、新たな教育研究組織の設置や県教委との協議を踏まえた実践的指導力を有する教員養成に係る学部・大学院構想など全学的な組織改革について、2014（平成26）年2月に「大分大学の改革の方向」として取りまとめた。

（9）ガバナンス改革に係る取組状況

中央教育審議会大学分科会の「大学のガバナンス改革の推進について（審議まとめ）」を受け、本学で行うガバナンス改革を「大分大学でのガバナンス改革について」として整理し、2013（平成25）年度末から検討を開始した。

「大学のガバナンス改革について（審議まとめ）」及び同まとめを踏まえて改正された学校教育法、

国立大学法人法を基に、本学においても以下の取組を実施した。

1）外部有識者による懇談会の設置

本学におけるガバナンス機能の強化をはじめ、今後の本学の在り方を検討するに当たって、学外の有識者（8人）からの意見を参考とすることとし、2014（平成26）年6月、学長の諮問機関として、県内の経済界や教育界などを代表する有識者で構成される「国立大学法人大分大学のこれからの在り方検討懇談会」を設置した。同年9月には、第一次答申として、学長や学部長の選考の在り方などガバナンス改革に関する答申がなされ、その後の学内での検討の大きな指針となった。また、2015（平成27）年2月には、第二次答申「その他大学運営に関する事項」がなされ、急速な少子化の進展により18歳人口が激減する中、志願者の質・量の確保など、今後、鋭意検討を進めることとした。

2）新たな学長、学部長等の選考方法等の検討

学長、学部長等の選考方法等については、前述の審議まとめや改正国立大学法人法、さらにこれからの在り方検討懇談会からの提言を踏まえ、いずれも鋭意検討を進めた結果、学長選考については、学内構成員による意向調査は実施せず、学長選考会議が主体的に学長候補者を決定する新たな仕組みを構築するとともに、再任の取扱いを見直した。また、学部長等の選考方法等についても、学長が学部等の意見を十分聴いた上で候補者を選考し、面談等を経て任命するなど、学長自らの責任で任命する仕組みを構築した。

（10）東日本大震災に対する支援

2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災に対して、義援金の寄付、学内にストックしている備品等の送付、学生による街頭募金活動のほか、医療支援等を行った。

また、被災地域の学生の修学・就職・研究支援を行うため2010（平成22）年度に危機対策本部を設置し、他大学を含む被災者に対して、本学学生と同等の図書館サービスの提供、就職活動支援、特別研究学生としての受入れ、研究スペースの提供等可能な限り柔軟に対応することとし、ボランティア活動による授業の欠席・休学についても修

学上の配慮を行った。

経済的に修学が困難になった学生に対しては、「大分大学学生支援特別給付奨学金」を創設し、2012（平成24）年度の入学料免除及び入学後1年間（在学学生は2012（平成24）年度前後期）の授業料免除を実施し、受験生の入学検定料を不徴収とした。

なお、被災地域のボランティア活動に参加した工学部の学生が、公益社団法人社会貢献支援財団の2012（平成24）年度「東日本大震災における貢献者表彰」を受賞している。

3. 第3期中期目標期間

（2016（平成28）年度～2021（令和3）年度）

（1）新たな学部を設置や改組の実施

2016（平成28）年4月に、地域の社会的ニーズに応えるとともに本学の持つリソースを活かした教育研究組織として、本学の強み、特色を最大限に発揮できる「医療」、「福祉」及び「心理」の分野を融合することにより「地域包括ケア」を実践できる人材を養成することを目的とした「福祉健康科学部」を新たに設置した。本学において新たな学部を設置は、1972（昭和47）年の工学部設置以来44年ぶりとなり、大学改革に向けて歴史的な一歩を踏み出すこととなった。

教員養成分野においては、ミッションの再定義等を踏まえ、「教育福祉科学部」を2016（平成28）年4月に小学校教員養成に重点化した「教育学部」へ改組した。同年4月には、新たに教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）を設置した。

また、2017（平成29）年4月には、工学部（5学科8コース）を「理工学部」（2学科6コース）に改組した。

（2）組織等の見直し

第3期中期目標期間の初年度（2016（平成28）年度）4月に熊本地震が発生した。隣県である大分県にも大きな被害が発生し、本学も多くの対応を迫られた。その後も2017（平成29）年7月九州北部豪雨と台風18号による大規模災害が相次いだこともあり、2018（平成30）年1月に、多発化・激震化する自然災害に対応するため、学内共同教育研究施設として「減災・復興デザイン教育研究センター（CERD）」を設置した。その直後

の2018（平成30）年4月に発生した中津市耶馬溪町地すべりでは、CERDが関係自治体と協力し災害対応を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、地球規模での感染症対策が喫緊の課題となる中、ポストコロナ時代の国境・県境を越えたグローバルな感染症に対峙できる研究活動と人材育成を通じ、我が国の感染症研究基盤の強化・充実に資することを目的に、新たな感染症研究の全国共同利用研究拠点として、2021（令和3）年10月に「グローバル感染症研究センター」を設置した。

（3）新型コロナウイルスへの対応

2020（令和2）年1月に国内で初めて感染者が確認され、世界的大流行（パンデミック）を起こした新型コロナウイルス（COVID-19）について、同年2月13日に新型コロナウイルス対策WG（ワーキンググループ）を設置・開催し、また、2月25日には、危機対策本部（新型コロナウイルス対策）（令和2年2月25日学長裁定）を設置し、対応を検討した。

2021（令和3）年8月～9月にかけて、旦野原キャンパス及び挾間キャンパスにてワクチンの職域接種を実施した。全ての学生・教職員を対象とするとともに、地方国立大学として、大分県立芸術文化短期大学、大分県立看護科学大学、大分工業高等専門学校に協賛し、学生・教職員や大学生協の職員等も受け入れた。

また、学生の学習機会を確保するため、実験・実習を除く全科目でオンライン授業を実施した。オンライン授業では、導入済みのラーニング・マネジメント・システム（LMS）を利用することにより学生及び教員の負担を軽減し、セキュリティにも配慮した。

その他、コロナ禍の中、学生を大学運営事業に従事させ職員とともに働くことにより、職業意識を涵養するとともに経済的支援を図ることを目的に「大分大学オンキャンパス・ジョブ制度（OCJ）」を創設した。2020（令和2）年度の試行を踏まえ、2021（令和3）年度から本格実施し、学生からも高い評価を得た。

（4）SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）への採択

地球規模課題の解決に向けた開発途上国との

国際共同研究を推進するSATREPS事業に、2017（平成29）年度にフィリピン共和国における狂犬病排除に向けたプロジェクトが、また、2021（令和3）年度にはブータン王国でのピロリ菌感染症関連死撲滅に向けた事業が採択され、本学で2件のSATREPS事業が実施されることとなった。SATREPS感染症分野で同時期に複数の事業が同一大学で採択されることは非常に珍しい。このような大型プロジェクトをはじめ、全国32大学からなるアジア内視鏡人材育成支援大学コンソーシアム等の主幹校として、アジア諸国の医療人材育成はもとより、中東、北アフリカへの人的交流も深めていった。

（5）バンコクオフィスの設置

2015（平成27）年8月24日にタイのバンコクにあるマヒドン大学シリラート病院内に、本学初となる海外事務所「OITA UNIVERSITY BANGKOK OFFICE」を開設した。

東南アジア諸国連合（ASEAN）域内における活動拠点とした結果、交流が拡大かつ深化し、東南アジアからの優秀な留学生の獲得につながった。今後は、更にユーラシア全体に広げ、優秀な人材を集め、国際的な共同研究を推進し、本学の研究力の向上に努めることとしている。

（6）東九州メディカルバレー構想

2010（平成22）年より東九州メディカルバレー構想の実現のため、大分県・宮崎県及び医療機器開発に実績をもつ地域企業と連携して活動してきたが、更に2014（平成26）年からAMED国産医療機器創出促進基盤整備等事業を獲得し、医療機器開発を加速するため、医療機器ニーズ探索交流会や手術の見学が可能な個別臨床現場実習プログラムなどを開催し、企業研究者の人材育成に成果を上げている。

（7）ガバナンス改革

2017（平成29）年11月に設置した「明日の大分大学を考える有識者懇談会」（学外有識者5人）から寄せられた意見を受け、魅力ある大分大学づくり、「前期日程」で選ばれる大学を目指し、各学部の様々な意見を聴くための委員会等を設置するなど、学内の合意形成を図りながら、早急に検討することとした。

（8）クロスアポイントメント制度の導入

2020（令和2）年10月、本学で初めて「クロスアポイントメント制度」による民間企業2社への教員の配置を実現した。また、2021（令和3）年6月に災害情報の高度化推進に向け他機関の職員1名を、他機関の身分を有したまま本学教員として採用した。

（9）「大分大学ビジョン 2040」の策定

2022（令和4）年1月、2040年を見据えた本学の長期ビジョンである「大分大学ビジョン2040」を策定した。本ビジョンは、本学の果たすべき役割・未来のあるべき姿を検討し、不確実性の高い未来にあっても惑うことなく不断の改革を推進する指針として、本学が今後進んでいく道筋を、「教育」、「研究」、「医療・福祉」及び「地域貢献」の4分野に分け、それぞれのビジョンを明示している。

（10）大分大学基金の設置

本学の財政基盤の強化を図り、学生支援、教育研究活動等の一層の充実を図るため、2021（令和3）年3月に「大分大学基金」を設置し、広く社会から寄附を受け入れる仕組み及び寄附金募集の体制を整備した。

本基金は、寄附者の利便性を図るため電子決済を導入し、クレジットカードやコンビニでの支払いも可能としており、今後の基金の拡大による本学の財政基盤の強化が期待されている。

4. 第4期中期目標期間

（2022（令和4）年度～2027（令和9）年度）

（1）改組の実施

変化する社会の中で、地（知）の拠点として地域・社会の新たなニーズに応えるため、2023（令和5）年4月に医学部に新学科（先進医療科学科）を設置した。医学部にとっては1994（平成6）年の看護学科以来、29年ぶりの新たな学科である。

また、理工学部においては、2023（令和5）年4月に、2学科8コースを1学科9プログラムに改組した。

教育学部においては、少子化が進む中、全国の国立大学でもほぼ例のない教育学部の入学定員増（2023（令和5）年度から15名増）が認められた。

経済学部においては、2024（令和6）年4月に既存の4学科を1学科に改組した。学科の垣根を無くし経済学・経営学を中心に社会科学諸分野を横断する総合的な教育・研究組織に進化する。

（2）クライシスマネジメント機構の設置

2022（令和4）年4月1日に、感染症の流行や自然災害など、平時ではない想定を超えたクライシスが多発するなかで、多様化するリスク、マルチハザードへの対応を強化・高度化するため、災害対策、感染症対策、医療・福祉対策を行う学内関係部局間におけるハザードに対応するセンターや教員を組織化し、新たにクライシスマネジメント機構を設置した。

（3）ブータンでの胃がん撲滅への協力

胃癌死亡率が世界で3番目に高いブータン王国において、胃癌撲滅に向け、相手国政府、教育機関及び研究機関と連携した研究開発、人材育成等に取り組んでいる。2021（令和3）年に採択された「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）」において、2019（令和元）年12月26日に大学間協定を締結したブータン王立ケサル・ギャルポ医科学大学等と連携して、ブータンにおけるピロリ菌感染症の蔓延の抑制と胃癌撲滅を目指し、「ピロリ菌感染症関連死撲滅に向けた中核拠点形成事業」を実施しており、採択から1年余りの準備期間を経て、2022（令和4）年8月29日にブータンでキックオフミーティングを開催した。

（4）令和5年度大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）に採択

文部科学省が実施する標記事業に採択された。高度情報専門人材（DX人材）の育成のため、2024（令和6）年理工学部及び大学院工学研究科（博士前期課程）に「DX人材育成プログラム」を新設した。同プログラムでは、デジタル社会におけるリーダーとして、潜在的課題の発見・解決、非常事態におけるデジタルインフラの速やかな回復・復興、さらには新しい付加価値の創造を主導できるDX人材を養成する。

（5）本学初のクラウドファンディング実施

2024（令和6）年2月1日から3月29日の間、新生児乳児の神経発達予後予測に有用とされている自発運動（GMs）の評価者養成を目的に「小さな生命の健やかな発達を目指して。医療者に学びの機会を提供したい」と題し、本学初となるクラウドファンディングを実施した。

県内を中心に全国各地から寄附が寄せられ、目標金額を大幅に上回る632万円の寄附が集まった。

第3章 教職員の福利施設

第1節 職員宿舎

職員宿舎は、職員の職務の能率的な遂行を確保し、法人の事務及び事業の円滑な運営に資することを目的に、宿舎貸与が特に必要な職員への住居提供のために設置されている。

大分大学の宿舎のうち、看護師宿舎を除く宿舎は、統合前の大分医科大学の設置準備に際して、大分県が全国的な医師不足と無医大県解消のための協力事業として、教職員の住宅確保のために、1975（昭和50）年から1982（昭和57）年までに設置を行ったものである。その後、1991（平成3）年から1994（平成6）年にかけて大分県より、大分医科大学の資産（国有財産）として買い取りを行った。

また、看護師宿舎については、当初1号棟、2号棟の2棟を設置していたが、入居率の低下もあって、2020（令和2）年9月からは2号棟を新型コロナウイルス感染症の流行に伴う一時宿泊施設として運用することとし、後の2022（令和4）年9月からは外国人留学生の宿泊施設に用途を変更した。

現在、以下の宿舎を保有、提供しているが入居率の低下が顕著となっており、施設の維持管理も含めて、今後の宿舎の在り方が課題となっている。

- ・寒田宿舎（大分県大分市寒田774番地の7）
建築：1978（昭和53）年
構造：鉄筋コンクリート造4階建 3棟
規格：C規格40戸、D規格8戸



寒田宿舎

- ・敷戸宿舎（大分県大分市敷戸西町11番1号）
建築：1978（昭和53）年

構造：鉄筋コンクリート造5階建 1棟
規格：C規格10戸、D規格10戸
宿舎全体の入居率低下に伴い、2022（令和4）年度以降は新規入居を停止

- ・挟間宿舎（大分県由布市挾間町医大ケ丘2丁目1番地）
建築：1979（昭和54）年～1982（昭和57）年
構造：鉄筋コンクリート造4階建 7棟
規格：B規格60戸、C規格60戸、D規格48戸



挾間宿舎

- ・看護師宿舎（大分県由布市挾間町医大ケ丘1丁目1番地、挾間キャンパス構内）
建築：1981（昭和56）年
構造：鉄筋コンクリート造5階建 1棟
規格：B規格65戸



看護師宿舎

第2節 別府職員会館

大分大学別府職員会館は1970（昭和45）年12月25日大分大学産業経済研究施設等充実期成会（委員長 中島 要次郎氏）が寄附したものである。12月26日「大分大学職員会館使用規程」を制定し、

12月27日に職員の研修・保養・宿泊のための温泉付施設として開館した。当初、建物は寄贈された木造2階建ての建物を使用し、宿泊定員12名（団体の場合20人）であったが、1981（昭和56）年3月27日に現在の鉄筋コンクリート2階建ての建物に新築、シングル7室、ツイン1室、和室2室からなる宿泊定員17名の施設となった。その後、1999（平成11）年3月26日に露天風呂を新設し、施設の充実を行った。（現在、近隣に住居が建設されており、露天風呂は利用を休止している。）宿泊料は1人1泊素泊まり2,220円（2024(令和6)年現在）を徴収している。

所在地は大分県別府市火売町2組で、J R日豊線別府駅より北西約4 kmのところに位置し、別府温泉「別府8湯」のひとつ鉄輪温泉の近くにある。周辺には地獄めぐり等の観光地がある。また、大分自動車道別府インターにも近く、湯布院温泉、国東半島などの観光にも交通の便がよい。

昨今は、施設の利用者が少なくなっていることもあり、予約手続きの簡素化等、利便性の向上による利用者拡大に取り組んでおり、当面は収益増を図りつつ、施設を維持していくこととしている。

1室、和室1室（総宿泊定員8名）、会議等で利用可能な和室2室、研修室1室がある。宿泊料は1人1泊素泊まり2,190円～2,750円（2024(令和6)年時点、宿泊室及び利用人数による料金設定）となっている。



東院会館



別府職員会館

第3節 東院（とい）会館

大分大学東院会館は、挾間キャンパス構内（大分県由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地）に役員及び職員の諸会議、集会、研修及び非常勤講師等の宿泊用施設として、1985（昭和60）年に鉄筋コンクリート造2階建ての建物として新築された。名称の東院（とい）は大分大学挾間キャンパスが位置する由布市挾間町及び大分市の地名に由来する。

施設の概要は、宿泊室がシングル3室、ツイン

第4章 学生生活

第1節 入学料・授業料・奨学金

1. 入学料・授業料の推移

(単位：円)

年 度	入学料	授業料	年 度	入学料	授業料
1975 (昭和50)	50,000	36,000	1991 (平成3)	206,000	375,600
1976 (昭和51)	50,000	96,000	1992 (平成4)	230,000	375,600
1977 (昭和52)	60,000	96,000	1993 (平成5)	230,000	411,600
1978 (昭和53)	60,000	144,000	1994 (平成6)	260,000	411,600
1979 (昭和54)	80,000	144,000	1995 (平成7)	260,000	447,600
1980 (昭和55)	80,000	180,000	1996 (平成8)	270,000	447,600
1981 (昭和56)	100,000	180,000	1997 (平成9)	270,000	469,200
1982 (昭和57)	100,000	216,000	1998 (平成10)	275,000	469,200
1983 (昭和58)	120,000	216,000	1999 (平成11)	275,000	478,800
1984 (昭和59)	120,000	252,000	2000 (平成12)	277,000	478,800
1985 (昭和60)	120,000	252,000	2001 (平成13)	277,000	496,800
1986 (昭和61)	150,000	252,000	2002 (平成14)	282,000	496,800
1987 (昭和62)	150,000	300,000	2003 (平成15)- 2004 (平成16)	282,000	520,800
1988 (昭和63)	180,000	300,000			
1989 (平成元)	185,400	339,600	2005 (平成17)- 2024 (令和6)	282,000	535,800
1990 (平成2)	206,000	339,600			

2. 高等教育の修学支援新制度前の入学料・授業料の免除

入学料の免除制度が実施されたのは1975 (昭和50) 年からで、学力及び経済的な困窮度に応じて、全額免除と半額免除のいずれかで実施した。なお、学部生については予算の範囲内で実施し、特別な事情があり予算を超過して実施する必要がある場合は、文部省(文部科学省)に別途申請した。大学院生については入学料の収入予定額の4%の範囲内で免除を実施した。

3. 高等教育の修学支援新制度前の奨学金制度

本学の奨学金は、日本育英会(1953(昭和28)年~2004(平成16)年)の奨学金制度がその大半を占めていたが、地方公共団体や民間育英団体によるものも多数あった。これらは、いずれも学力・人物とも優秀であり、かつ、学資の支弁が困難と認められるものを対象としていた。

日本育英会の奨学金は、無利子の「第一種奨学金」と有利子の「第二種奨学金」があり、「第二種奨学金」は、1999(平成11)年から「きぼう21

プラン」として、貸与人員の大幅増や採用基準の緩和等が行われ、大幅に拡充した。

4. 高等教育の修学支援新制度の実施

2020(令和2)年4月から国による高等教育の修学支援新制度が実施され、本学は文部科学大臣から「大学等における修学の支援に関する法律(令和元年法律第8号)」第7条に定める「機関要件の確認」の要件を満たしているとの確認を受けた。これにより、本学の学生で、世帯収入や資産の要件を満たし学ぶ意欲のある者は、区分に応じてそれぞれの基準で、同法律に基づく給付奨学金を受給し、かつ、入学料及び授業料の免除を受けられることとなった。

(参考)

【第I区分(住民税非課税世帯)の場合】
(第II区分、第III区分、第IV区分の場合は、それぞれ第I区分の額の2/3、1/3、1/4)

給付型奨学金の支給額年額

区 分		自宅通学	自宅外通学
大学・短期大学・ 専門学校	国公立	35万円	80万円
	私立	46万円	91万円
高等専門学校	国公立	21万円	41万円
	私立	32万円	52万円

(単位未満四捨五入)

授業料・入学金の免除・減額の上限額年額

	国公立		私 立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	28万円	54万円	26万円	70万円
短期大学	17万円	39万円	25万円	62万円
高等専門学校	8万円	23万円	13万円	70万円
専門学校	7万円	17万円	16万円	59万円

(単位未満四捨五入)

※各表は文部科学省のホームページから引用

第2節 課外活動

1. サークル活動

大学教育において、授業等の正課以外の学術、社会、芸術、スポーツ、レクリエーションなどに関する活動に参加する経験は、豊かな人間性を育成するために重要な意味を持っている。また、個性の成熟と社会性の発達、集団活動の実践的な体験を通じて初めて達成されるものである。さらに近年、学生生活の多様化に伴い、サークル活動の種類と数も増加し、サークル活動と大学等との関係も多岐にわたるようになってきている。このような中で学生は、各自の責任と自主的な判断の下に、個性と条件に適応したサークル団体に参加することにより、共同生活を通じて友人や教職員との人間関係を確立し、情操豊かな教養人として心身ともに健康な社会人に成長することを期待されている。

本学では、巨野原キャンパスには体育会・文化会に所属する公認のサークル、準公認のサークル、「学園祭戦略本部」、「学部自治会」等の学生団体があり、また、挟間キャンパスには体育系・文化系の学生団体、「医学部祭実行委員会」等があるが、両キャンパスの各サークル間の交流や、コロナ禍によって引き継ぐことができなかった各サークルの伝統や組織運営のノウハウを、どのように復活させるかということ等が今後の課題である。

2024（令和6）年5月1日現在
各キャンパスの公認サークル一覧

【巨野原キャンパス】

体育会		顧問教員
1	合気道部	相澤 仁
2	空手道部	渡邊 博子
3	弓道部	松隈 久昭
4	剣道部	富来 礼次
5	硬式庭球部	岡田 正彦
6	硬式野球部	芝原 雅彦
7	サッカー部	大城 英裕
8	自転車部	小池 貴行
9	自動車部	岩本 光生
10	柔道部	大上 和敏

11	女子バスケットボール部	衛藤 裕司
12	女子バレーボール部	岡内 優明
13	水泳部	大上 和敏
14	卓球部	豊島慎一郎
15	男子バスケットボール部	衛藤 裕司
16	男子バレーボール部	岡内 優明
17	軟式庭球部	伊藤 安浩
18	バドミントン部	内田 俊
19	ハンドボール部	杉山昇太郎
20	ラグビー部	岡田 正彦
21	陸上競技部	三浦 真弘
22	ワンダーフォーゲル部	西垣 肇
23	フェンシング部	北野 正剛
24	ダンス (BARM)	廣瀬 剛
25	ASC (Adopted Sports Club)	阿南 雅也
26	よさこいサークル獲天	石井まこと
27	ウインドサーフィン部	

文化会		顧問教員
1	裏千家茶道部	宇野 真人
2	演劇部	
3	軽音楽部スウィングブラザーズジャズオーケストラ	下田 憲雄
4	混声合唱団コール・レティッヒ	
5	サウンドファミリー	
6	児童文化研究部	
7	写真部	
8	障がい者問題研究会	
9	将棋部	
10	吹奏楽部	田中 星治
11	美術部	
12	邦楽部	
13	放送部	
14	漫画研究部	
15	マンドリンクラブ	
16	歴史研究部	
17	手話サークルたなごころ	
18	Rhythm & Harmony	
19	競技かるた部	
20	M-creator	
21	EDEN	

【挟間キャンパス】

体育系		顧問教員
1	ワンダーフォーゲル部	北野 敬明
2	準硬式野球部	末延 聡一
3	ラグビー部	松原 悦朗
4	サッカー部	井原 健二
5	バレー部	高橋 尚彦
6	卓球部	緒方 正男
7	硬式テニス部	渡辺 哲生

8	バドミントン部	宮崎 英士
9	バスケットボール部	宮本 伸二
10	剣道部	波多野 豊
11	ソフトボール部	濡木 真一
12	弓道部	杉尾 賢二
13	水泳部	谷川 雅人
14	ボードセイリング部	松本 重清
15	少林寺拳法部	花田 俊勝
16	陸上競技部	花田 礼子
17	ソフトテニス部	小林 隆志
18	ダンスサークル	森 茂
19	ハンドボールサークル	安藤 忠助
20	フットサルサークル	岩本 祐一
21	居合道部	遠藤 裕一
22	柔道部	千葉 政一
23	Club of Nexus Sports	白石 裕士
24	空手部	松浦 恵子
25	ゴルフ部	猪股 雅史

文化系		顧問教員
1	軽音楽部	穴井 博文
2	コーラス部	石井 圭亮
3	茶道部	森 茂
4	管弦楽団	藤木 稔
5	邦楽部	三浦 真弘
6	救命サークル(Hot Line)	安部 隆三
7	東洋医学研究会	西田 欣広
8	写真サークル	小林 隆志
9	Jazzサークル(Le Vent)	西園 晃
10	かぼすサークル	徳丸 治
11	大分大学医学部書道研究会	猪股 雅史
12	クラシックギター部	神山 長慶
13	社会医学研究会	斉藤 功
14	コント部	清水 史明
15	USMLE 研究会	松浦 恵子
16	臨床推論サークル(SOLID)	塩田 星児
17	総合診療サークル(OICOS)	山本 恭子

2. 学園祭

本学の学園祭の変遷について、次にまとめて記載する。

【統合前の旧大分大学】

(1) 「開学祭」(～2003(平成15)年)

旧大分大学創立記念日である毎年5月31日(「国立学校設置法」の施行日(1949(昭和24)年5月31日施行、2004(平成16)年4月1日廃止))を中心に、学内外において「仮装行列」、「神

輿大会」、「文化展」、「講演会」、「ステージ企画」等を開催した。

(2) 「二豊祭(にほうさい)」(～2003(平成15)年)

毎年11月上旬に、学内において「学園祭運営委員会」及び各学生団体の協力体制の下、体育・文化の充実を目的として「球技大会」、「三学部対抗大運動会」、「文化展」、「講演会」、「模擬店」、「ステージ企画」等を開催した。

【統合前の大分医科大学】

(3) 「医大祭」(～2002(平成14)年)

毎年10月上旬に「医大祭実行委員会」の企画により、学内において「医療展」、「野外ステージ企画」、「医大プロレス」、「模擬店」等を開催した。

【統合後の旦野原キャンパス】

(4) 「聡明祭(そうめいさい)」(2004(平成16)年～2011(平成23)年)

統合前の「開学祭」及び「二豊祭」を一つにして、毎年11月上旬に「学園祭運営委員会」及び各学生団体の協力体制の下、学内において「各種ステージ企画(演奏系・演舞系サークルのステージ、カラオケ大会、ファッションショー、抽選会等)」、「文化系サークル展示会」、「模擬店」、「アーティストのライブ」、「フットサル大会」等を開催した。

(5) 「蒼稜祭(そうりょうさい)」(2012(平成24)年～現在)

2012(平成24)年が経済学部創立90周年及び工学部創立40周年に当たることから、それまでの「聡明祭」の名称を一新し「蒼稜祭」と改称して現在に至る。

なお、この間、2020(令和2)年及び2021(令和3)年はコロナ禍により開催が中止され、その間に「学園祭運営委員会」の新規メンバーが集まらず、組織運営のノウハウの引継ぎができずに同委員会が自然消滅した。

その後、2022(令和4)年は、「文化会」の企画により、縮小した規模ではあったが開催することができ、新型コロナウイルスが第5類感染症に変更された2023(令和5)年には、新たな学生団体「学園祭戦略本部」が設立され、各学生団体との協力体制の下、「各種ステージ企画(演奏系・

演舞系サークルのステージ、お笑い芸人「サンシャイン池崎」さん（本学工学部卒業）のステージ、抽選会等）、「文化系サークル展示会」、「裏千家茶道部お茶会」、「模擬店」、「フットサル大会」等を開催した。



「サンシャイン池崎」さんのステージ

(6) 「交歓祭（こうかんさい）」（2005（平成17）年～現在）

「文化会」の主催により、文化会所属の公認サークルが一堂に会して、日頃の活動内容（演奏・演劇・展示）を披露するものである。一般にも公開しており、以前は学外のホール等を借り上げて開催していたが、2024（令和6）年から学内での開催に変更した。



2024（令和6）年の「交歓祭」

(7) 「開桜祭（かいおうさい）」（2024（令和6）年～）

コロナ禍も収束しつつある2024（令和6）年4月7日に、本学の公認・準公認サークル（体育

系、文化系を問わない）が新入生勧誘ステージイベントを行うため、初の試みとして「学園祭戦略本部」が企画したものである。入学式終了後、授業が開始される日までの期間内で1日、学内で開催される新勧イベントであり、今後の継続が期待される。



2024（令和6）年の「開桜祭」

【統合後の挟間キャンパス】

(8) 「医学部祭」（2003（平成15）年～現在）

大分医科大学と旧大分大学が統合したことにより、それまでの「医大祭実行委員会」を「大分大学医学部祭実行委員会」と改称して現在に至る。毎年10月上旬に、学内において「医療展」、「野外ステージ・体育館企画（軽音、管弦、お笑いライブ、ジャズ、ダンス、邦楽、抽選会等）」、「模擬店」等を開催している。

なお、この間、2020（令和2）年及び2021（令和3）年はコロナ禍により開催が中止されたが、「医学部祭実行委員会」の活動は、コロナ禍においても途切れることなく継続された。

第3節 学生の福利厚生施設

1. 学生交流会館 *B-Forêt*（ビ・フォーレ）

(1) *B-Forêt* 開設前の食堂

旦野原キャンパスでは、福利厚生施設としての食堂があり、学生、教職員等が利用している。この食堂は、学生及び教職員の出資により組織される「大分大学生生活協同組合」に業務委託しているが、当初は1968（昭和43）年4月から、学生会館（現保健管理センター及び学生会館1階）で営

業を開始した。続いて、1972（昭和47）年に工学部の設置とともに工学部内（現研究マネジメント機構棟）にも食堂が開設された。

その後、1979（昭和54）年に福利施設棟（現在の生協の売店等がある建物）が新設され、その中に食堂（いわゆる旧食堂）が開設された。それに伴い、学生会館及び工学部の食堂が廃止された。

（2）食堂改修基本計画

福利施設棟が新設された当時から、昼食時の座席数不足が慢性化しており、旧食堂内にあった食品部を1998（平成10）年に購買部に移設してスペースを広げ、また、1999（平成11）年には旧食堂東側にウッドデッキを増設して、座席数の確保に努めていた。

その後、利用者の利便性を改善するための検討の基礎資料とするため、2011（平成23）年7月に利用者アンケートを実地し、その資料を基に「食堂拡充ワーキング会議」で検討を重ね、2012（平成24）年9月に「食堂改修基本計画（案）」を策定した。それは、「大分大学の道標2010-2015」に掲げる「豊かなキャンパスライフのための環境整備計画－福利厚生施設の整備充実」を踏まえ策定した第2期中期目標・中期計画「食堂スペースの拡充等、キャンパス内生活環境改善」に基づくもので、旧食堂を改修して、増設した1階のウッドデッキスペースまで建屋に取り込み、当時の1階と2階を合わせて559席から726席に増やし、厨房設備物品等の更新も行い、更には食堂事業者を公募・企画競争により選定し業務委託する計画であった。

（3）食堂新築基本計画

学生支援部門会議等で改修内容、公募による業務委託、経費、スケジュール等の検討を引き続き重ね、最終的な「食堂改修基本計画（案）」及び「食堂改修工事スケジュール（案）」を役員懇談会に報告したところ、提案された案を十分尊重した上で、食堂を長期間閉鎖することによる学生へのサービス低下を避けるため、また、衛生管理上等の問題から、新築プランへの変更が提案された。それを受け、財務部関係課において財源及び新築のプランを検討し、学生支援部門会議において検討を重ね、2013（平成25）年3月に「食堂新築基本計画」を策定した。これは、旧食堂横南側に

1階建の食堂を建設（工事期間中は旧食堂は営業を継続）し、座席数を概ね600席として、1人当たりの面積を1.26㎡を2.10㎡に拡充するもので、食堂事業者を公募・企画競争により選定し業務委託する計画であった。

（4）*B-Forêt* の開設

建物の工期は、2015（平成27）年10月～2016（平成28）年3月で、木造地上1階建の606席となった。フロアをパーテーションで仕切ることにより、学会や会合等に活用できるレセプションホールの機能も有している。

なお、建物全体の85%以上に大分県産木材を使用し、大分県の「森林整備加速化・林業再生事業費補助金」を活用した。

また、「食堂新築ワーキング」において「学生食堂運営事業者募集要項」の検討や学生・生協側との意見交換会を実施し、企画競争により業務委託をする運営事業者を公募した結果、「大分大学生活協同組合」に決定した。

更には、学生支援課から学長戦略経費を要求して、厨房機器、椅子・テーブル等の調達を行った。建物の名前については、「食堂ネーミングワーキング」で学内公募を行った結果、分大の「B」とフランス語で森の意味の「Forêt」を組み合わせ、「*B-Forêt*（ビ・フォーレ）」と命名した。

2016（平成28）年4月5日、当時の広瀬大分県知事や佐藤大分市長らを来賓に迎え、完成記念式典を挙行し、現在に至る。



B-Forêt（ビ・フォーレ）の全景

2. 売店・コンビニエンスストア

(1) 売店（大分大学生生活協同組合購買部）

本学では、福利厚生事業として、「大分大学生生活協同組合」の売店（購買部）に業務委託を行い、学生、教職員等に学用品・書籍・日用品等を販売している。

且野原キャンパスでは、当初は1968（昭和43）年4月から、学生会館（現保健管理センター及び学生会館1階）で営業を開始し、その後、1979（昭和54）年に福利施設棟が新設され、現在の売店の位置に移転した。当初は、売店と旧食堂への入り口が1つだったため、昼食時には大変混雑していたが、学生の利用環境改善のため、2008（平成20）年10月の学内のコンビニ（am/pm）のオープンと同時期に売店専用の入口を設置し、更には、食堂の利用者を分散させるため、売店内にベーカリー工房を設置し、焼き立てのパンの販売を開始した。

一方、挾間キャンパスでは、2008（平成20）年4月4日、福利施設棟に「大分大学生生活協同組合」の売店を開設し、現在に至る。



「売店」入口

(2) コンビニエンスストア（「am/pm」から「ファミリーマート」へ）

2007（平成19）年6月4日開催の学長室会議及び6月5日開催の運営会議において、学生、教職員等の福利厚生の充実及び利便性の向上を図るため、福利厚生施設として、コンビニエンスストアを且野原キャンパスに誘致することが了承された。それを受け、「コンビニ設置検討ワーキング」及び「同作業部会」が設置され、学生へのアンケート結果による要望等の取りまとめ、福利厚生の業

務委託に係る仕様書及び業務委託業者の公募要項の策定並びに業務委託業者の選定を行った。

その結果、「JR九州リテール株式会社」が委託業者に選定され、2008（平成20）年10月、福利施設棟と文化サークル棟の間に「am/pm」がオープンし、同年10月3日にオープンセレモニーを挙行了した。その後、2010（平成22）年12月から、委託業者の変更は無いが、店舗が「ファミリーマート」に変更され、現在に至る。



「ファミリーマート」

(3) コンビニエンスストア（ローソン）

2021（令和3）年当初、且野原キャンパスでは、JR大分大学前駅近辺のスペースの有効活用について、福利厚生施設としてのコンビニだけではなく、ファミリーレストランやコインランドリー等も視野に入れた複合的な施設を検討していた。

2021（令和3）年4月20日開催の役員・副学長懇談会において、学生・留学生支援課が実施した「大分大学前駅の周辺に福利厚生施設（コンビニ等）を誘致することについて」の学生アンケート結果が報告され、誘致のための福利厚生施設業務委託に係る企画公募の実施が了承された。

その後、「福利厚生施設業務委託事業に係る仕様策定委員会」において公募要領を策定し、公募を行った結果、コンビニのみの提案だけでなく、コンビニにコインランドリーを併設したもの、ドラッグストア等の提案があった。

それを受け、「福利厚生施設業務委託事業に係る業者選定委員会」において選定を行った結果、「株式会社ローソン」が選定され、JR大分大学前駅前の角地の山を造成し、2022（令和4）年10月31日にオープンセレモニーを挙行、翌11月1日にオープンし、現在に至る。



「ローソン」のオープニングセレモニー

3. 学生寮

(1) 学生寮の現在までの経緯

1969（昭和44）年まで教育学部と経済学部はキャンパスが別で、それぞれに学生寮が設置されていた。且野原キャンパスへの移転統合の際、同年4月に大分市駄の原にあった教育学部（学芸学部）の女子寮「藤蔭寮（ふじかげりょう）」を引き継いだ且野原キャンパスの女子寮「藤蔭寮」が設置された。

また、1972（昭和47）年7月、大分市上野にあった経済学部の男子寮「鴻図寮（こうとりょう）」と大分市駄の原にあった教育学部（学芸学部）の男子寮「暁風寮（ぎょうふうりょう）」が統合して、且野原キャンパスの男子寮「紫岳寮（しがくりょう）」が設置された。

その後、且野原キャンパスにおいて「紫岳寮」の建物が改修され、現在の学生寮となり、「藤蔭寮」の建物は現在、公文書等の保管庫として活用されている。

なお、且野原キャンパスのそれぞれの寮の看板が、現在の学生寮1階の管理事務室横の壁に飾られている。



「紫岳寮」「藤蔭寮」の看板

(2) 現在の学生寮

前述したとおり、男子寮「紫岳寮」の建物を2009（平成21）年に改修し、現在は、男子ゾーンと女子ゾーンを分けた男女混合寮の290室（バリアフリータイプの部屋、男女各1室を含む。）、収容人員290人の個室として運用している。同年4月から男子ゾーン、10月から女子ゾーンの供用を開始した。

居室は、広さ約12㎡、ベッド、机、椅子、クローゼット、UBT（浴室乾燥機付きユニットバス・温水洗浄便座付きトイレ）、エアコン、ミニキッチン（IH）、インターネット配線、テレビ配線を備えている。

また、共用の施設・設備は、談話室、多目的室、ラウンジ、共用トイレ、自販機コーナー、コインランドリー、メールボックス、宅配ボックスを備えている。

現在の入寮者の負担金額は、入寮時に必要な経費として「維持管理一時金（退居時原形復旧費）」26,400円、毎月必要な経費として「居室使用料」20,000円、「維持管理費」2,000円、「水道料」2,000円、「インターネット使用料」2,037円及び「自動車保管場所使用料（駐車場を使用する場合）」2,527円、その他「電力料」は九州電力株式会社と個別契約することになっている。

なお、平日の8:30から17:00までは管理事務室に管理人が常駐し、管理人不在時は、機械警備及び警備会社への業務委託を行っている。



現在の「学生寮」全景

(3) 学生寮の今後の課題点及び問題点

令和になり、コロナ禍において入居率が著しく低下した時期があったが、2023（令和5）年度に入寮許可期間の延長（それまでの2年から、学

部生4年（医学科は6年）、大学院生は標準修業年限までに延長）、エアコン及び洗濯機の全部更新等を行い、2023（令和5）年4月の入居率男子74%、女子46%、合計61%から、2024（令和6）年4月は男子94%、女子66%、合計81%と改善された。

また、男子ゾーンに比べ女子ゾーンの入居率が低く、入寮希望がある男子学生が入寮できずに女子ゾーンには空屋を抱えているという実態があり、検討課題である。

改修後15年を経過して、学生の住居に対する好みも変化してきている。今後も寮生のニーズを把握して、学生寮の生活環境の改善に努めていく必要がある。

4. 国際交流会館

旧大分大学では、国際交流会館建設前の外国人留学生は、大学周辺の民間アパート等に居住して通学していた。しかし、留学生数の増加に伴い、廉価で快適な環境の宿舎を提供するため、専用宿舎建設の検討を開始した。当初は通学に便利のように学内に建設することを検討していたが、旧大分大学単独の留学生数では要求基準を満たせず、大分医科大学及び大分工業高等専門学校（現大分大学）の留学生数を含め、3機関の共同留学生宿舎として、旧大分大学の職員宿舎跡地であった大分市錦町に建設する計画で概算要求し、1988（昭和63）年12月に「大分大学国際交流会館」が建設され、現在に至る。

現在の入居者の負担金額は、毎月必要な経費として「宿舎費」1人部屋5,900円（30室）、2人部屋11,900円（3室）、3人部屋14,200円（3室）、「インターネット使用料」1部屋2,640円、その他「光熱水料」は個別契約することになっている。また、入居時のみ「清掃料」として、1人部屋14,300円、2人部屋18,150円、3人部屋27,500円を負担することになっている。

各部屋の設備は、机、椅子、書棚、電気スタンド、洋服たんす、ベッド（寝具なし）、台所（冷蔵庫、ガスコンロ、食卓テーブル、椅子）、トイレ、風呂、洗濯機、エアコンが設置され、入居可能期間は1年以内となっている。

建設後35年を経過し、施設の老朽化が進んでおり、修繕の予算の確保が課題となっている。



「国際交流会館」

5. 留学生寄宿舍

国際交流会館の建設により、一時的に外国人留学生の宿舎問題は解消したが、その後も国際化の進展と本学の留学生交流の活性化に伴う外国人留学生数の順調な伸びにより、宿舎不足問題が再燃した。

また、大分市錦町から旦野原キャンパスまでの通学時間や費用も留学生の負担になっていたため、大学に近くて通学に便利な宿舎の検討を開始した。

検討の中で、1975（昭和50）年に大学構内に建設された教職員用の独身寮の入居率が低かったため、文部省等と建物の用途変更について協議を重ね、改修の上、1999（平成11）年4月に「大分大学国際交流会館留学生寄宿舍」として開設した。その後、2012（平成24）年9月に全面改修され、現在に至る。

現在の入居者の負担金額は、毎月必要な経費として「宿舎費」個室のみ11,000円（48室）、「インターネット使用料」2,037円、「水道料」1,500円、



「留学生寄宿舍」

その他「電気・ガス料金」は使用量に応じて大学が請求することになっている。また、入居時のみ「清掃料」として、21,000円を負担することになっている。

各部屋の設備は、机、椅子、ブックスタンド、電気スタンド、ロッカーたんす、ベッド（寝具なし）、ミニキッチン、冷蔵庫、トイレ、エアコン、共用の設備は、シャワー、洗濯機、地域交流室、学習室（2部屋）が設置され、入居可能期間は1年以内となっている。

6. 医学部外国人留学生等宿泊施設

狭間キャンパスには、外国人留学生用の宿泊施設は無く、留学生はアパートを借りて生活していたが、国際交流の発展により留学生の増加が見込まれることから、留学生宿泊施設の必要性が高まっていた。そこで、2022（令和4）年9月、入居率の低下により新型コロナウイルス感染症対応の職員宿泊施設として暫定運用されていた看護師宿舎2号棟を、留学生宿泊施設へと用途変更した。5階建て（1フロア8室）のうち、2階から4階を留学生用、1階及び5階を災害時の職員用一時宿泊施設として運用を開始し、留学生用の部屋が不足したことから、2024（令和6）年4月には1階を短期留学生用兼災害時用へと変更した。

入居者の毎月の負担金額は、宿泊施設使用料として月額8,140円。電気・ガス料金は個別契約となっている。部屋の間取りは、1K（6畳居間・キッチン）バス・トイレ・家電付、2023（令和5）年よりWi-Fiを導入した。入居期間は、1年以上4年以内となっている。



「医学部外国人留学生等宿泊施設」

7. 学生会館

巨野原キャンパスでは、1967（昭和42）年に学生会館を設置し、学生の課外活動の支援を行っている。開館時間は平日の9:00から21:00までとなっており、次の施設等がある。

(1) 事務室 学生の課外活動の窓口として、平日8:30から17:00まで職員が常駐し、体育施設・課外活動施設等の予約管理、施設等の維持管理、学生団体の結成・解散の手続、貸出物品の手続等を行っている。

(2) 談話室 広さは約280㎡で約100席が利用でき、部屋の一部をパーティションで区切って会議も可能である。

なお、「ゆうちょ銀行」と「大分銀行」のATM（現金自動預払機）が設置されており、平日の9:00から19:00まで利用可能である。

(3) 和室 25畳あり、サークル活動や集会等、学生の団体活動などに使用でき、エアコンも完備されている。

(4) 小・中集会室 小・中の集会室があり、サークル活動や集会等、学生の団体活動などに利用可能である。

(5) 大集会室 広さは約323㎡、収容定員は360人で、発表会や大人数の集会等に利用可能である。



「学生会館」全景

第5章 地域貢献・社会貢献

第1節 公開講座・公開授業

(1) 公開講座

本学における公開講座は、従来、学生部及び学部単位で講座を開講する方式をとっていたが、大学全体の取組として計画・実施する体制を整備するため（『大分大学50年史』108～109頁）、1996（平成8）年の生涯学習教育研究センター設置を契機に同センター運営委員会のもとに公開講座専門委員会が設置され、1998（平成10）年以降は公開講座専門委員会が公開講座の推進にあたることとなった。

公開講座の在り方に大きな影響を与えた動きが2000年代に2つあった。まず、2003（平成15）年10月に大分医科大学と統合して、新しい大分大学が発出したことである。その後、公開講座及び公開授業についても医学部からの協力も得て、取組を進めている。次に、2004（平成16）年4月の国立大学法人化である。国立大学の時期は当時の文部省から公開講座実施経費が措置され、その代わり受講料収入は文部省に納めるという仕組みであった。法人化後は、大分大学の予算の中で特殊要因経費として公開講座実施経費が配分され、受講料収入は雑収入として大分大学の収入となる仕組みに変わった。

法人化後の公開講座の講座数と受講者数をまとめると、下表のとおりとなる。法人化された2004（平成16）年度は18講座で405名の受講者であった。平成20年代前半には25～30講座が開講され、受講者も1,000名前後に達した。その後担当

教員の多忙化や講座の少人数化などを受け、講座数・受講者数とも以前よりは縮小したが、おおむね20数講座、400～500名の受講者を得ている。2019（令和元）年から数年間は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、講座数・受講者数とも激減した年度がある。

公開講座の受講料については、国立大学時代の規程を踏襲して法人化後に「大分大学公開講座講習料規程」を制定し、講座の時間量（5時間ごと）に応じた受講料を徴収しているが、講座の特質や受講者層に配慮して特例措置を定めている。「公共的性格の強い講座」及び「児童・生徒を対象とする講座」は原則無料、「研究開発的性格をもって実施する講座」及び「同一の公開講座・公開授業を2年以内に重複受講する場合」は原則講習料を半額にすることとし、この原則によりがたい場合は教育マネジメント機構基盤教育センター生涯学習推進委員会で審議し、関係部署との協議を経て決定することとしている。

公開講座のテーマについて、本学では学部によって大きな差異があることから、統一的な年間テーマや方式の設定などは行わず、緩やかに連携を図ることとしている。その中でも、大学公開講座が地域で果たす役割を考え、公開講座に関するいくつかの重点的方向性については継続的に取組を行ってきた。1つ目は児童・生徒の学びを支援することである。長く実施してきた水泳教室は（少ししか）泳げない小学生を対象として継続的に開講した人気講座であり、当時は受付開始日に事務局棟の前に行列ができるのが通例であった。近年は、「理科や算数を使って親子で遊ぼう」や「プ

法人化以後の公開講座開設状況

年 度	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)
公開講座数	18	16	18	14	18	25	30
受講者数	405	348	547	376	640	1008	945
年 度	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)
公開講座数	27	28	21	22	21	22	23
受講者数	962	2,078	736	778	674	794	1,036
年 度	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)	
公開講座数	26	23	9	11	22	23	
受講者数	929	541	174	231	426	713	

プログラミング教室」、「将棋教室」などが継続的に開講され人気を博している。その他、子どもの自然体験・生活経験を豊かにする講座、地域の魅力を感じる講座、親子のコミュニケーションなど家庭教育に関する講座なども積極的に企画運営してきている。

2つ目は、公共的性格の強い講座開設である。ボランティアの養成、地域づくり、人的ネットワークの形成などを通じて地域の様々な取組を支援することに取り組んできた。出前講座として実施した「米水津塾」や「大野夢魅塾」、「親と子が一緒に学ぶ親子コミュニケーション講座」、地域の取組を推進する中核的な人材を養成する「『協育』アドバイザー養成講座」、大分地域の生涯学習実践交流会である「地域発！活力・発展・安心地域デザイン実践交流会」などの講座を開設してきた。

3つ目は、公開講座に関する機関間連携である。「とよのまなびコンソーシアムおおいた」（現おおいた地域連携プラットフォーム教育プログラム開発部会生涯学習支援ワーキンググループ）の設立を機に、大分地域の高等教育機関が連携して「豊の国学」に関する連携講座を企画運営してきた。近年は、大分県教育庁社会教育課が受託した文部科学省委託事業「生涯を通じた障がい者の学び支援事業」に参画し、障がい者の学校卒業後の学びを支援する「大分大学生涯学習講座」に継続的に取り組んでいる。

(2) 公開授業

公開授業は大学の正規授業科目を公開講座の受講料に準じた受講料で開放する取組である。大分大学では、2000（平成12）年度から実施している。

本学では、担当教員の意向調査で開設する科目を決定している。開設する科目は当初は教養教育科目に限定していたが、近年は学部専門科目も開設対象とし、一部の大学院科目を開設したこともある。公開授業促進方策として、公開授業に受講者があった場合、受講料収入の2分の1を上限として担当教員に消耗品を購入して配付している。開設初年度である2000（平成12）年度は10科目の開設、13名の受講に留まったが、徐々に取組が知られるようになり、熱心なリピーターの受講もあって取組が充実してきている。公開授業開始年度の2000（平成12）年以降の公開授業開設状況についてまとめると、下表のようになる。

当初10科目で開始した公開授業は、その後学内での認知度の向上と共に充実し、最大では100科目以上、200名が受講する規模となった。近年は、多忙化や担当教員の退職などで開設科目数が減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症で中止になるなど難しい局面を経験したが、現在、再度活性化するように取り組んでいるところである。公開授業においては、正規授業科目を公開することから講師謝金は必要なく、受講料の一部を消耗品として担当教員に配付することで、積極的な科目開設につなげる取組も行っている。

公開授業として開設している科目の中には継続的に開設され、リピーターが継続的に受講する中で公開授業受講生の関与が授業の活性化や質的向上に役立つ例も出てきている。今後は、個々の科目の受講に留まらず、まとまりのある内容を体系的に学ぶことで社会的認証を与えるなど公開授業の社会的活用や質的充実につなげる取組を進める。

大分大学公開授業の開設状況

年 度	2000 (平成12)	2001 (平成13)	2002 (平成14)	2003 (平成15)	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)
公開授業開設数	10	24	39	50	57	82	92	97
受講者数	13	27	63	41	79	91	75	84
年 度	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)
公開授業開設数	98	94	80	104	115	125	115	99
受講者数	64	68	75	89	161	168	201	188
年 度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)
公開授業開設数	77	79	66	86	24	31	31	55
受講者数	195	204	177	184	21	33	64	111

※2020（令和2）年度は新型コロナウイルス感染症のため前期は中止、後期は遠隔双方向の授業のみ開設

※2021（令和3）年度は新型コロナウイルス感染症のため、オンラインの授業のみ開設

※2022（令和4）年度は新型コロナウイルス感染症のため、前期はオンラインの授業のみ開設

第2節 開放イベント

開放イベントは、地域拠点大学として、教育・研究・医療の成果を地域社会に還元することにより、地域社会との連携と共存を図り、その発展に貢献することを目的としている。広く地域の方にキャンパスを開放し、日々の成果や施設・設備等を見学していただくことで、大学を身近に感じてもらうと、毎年開催しており、例年、蒼稜祭(学園祭)と同時開催している。

初回開催は1994(平成6)年であり、2023(令和5)年で27回の開催となった。2020(令和2)年以降3年間は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中止してきたが、2023(令和5)年度に再開し、基本的な感染予防対策を講じて開催した。

毎回、地域住民や教職員、学生、卒業生等、約5,000名以上の入場者がある。

4年振りに開催した「開放イベント2023」は、学部からは普段目にするものない半導体を用いた模擬実験や障がい者などが参加できるよう配慮したアダプテッドスポーツの体験企画などの出展があり、自治体・企業からは大分県内のユネスコエコパークやジオパーク、大分大学産学交流振興会会員企業の紹介ブースの出展など、多種多様な企画があった。また、佐藤樹一郎大分県知事による「大分県政と大学への期待」と題した特別講演会を開催し、学生・教職員をはじめ一般の来場者を含む多数が聴講した。

過去10回の開放イベントについては、次の表で紹介する。

大分大学開放イベントの開催状況一覧 (第18回から第27回)

回	開催日	企画数	回	開催日	企画数
18	2011(平成23)年11月6日	55企画	22	2015(平成27)年11月1日	57企画
	シンポジウム 「大分の防災を考えるー東南海・南海地震への対応ー」 講師：合同新聞社報道部長 小田 圭之介 氏 大分大学教員5名			特別講演「新しい学部、福祉健康科学部の目指すもの」 地域包括ケアの新しい一歩を求めて 講師：大分大学教育福祉科学部 教授 衣笠 一茂 氏	
19	2012(平成24年)11月4日	47企画	23	2016(平成28)年11月6日	59企画
	特別講演 「エンターテイメントメディアの果たすべき役割」 講師：俳優・映画監督/プロデューサー・演技講師 塩屋 俊 氏			特別講演「市中に広がる耐性菌の脅威と対策」 講師：東京医科大学微生物学分野 主任教授 東京医科大学茨城医療センター 感染制御部 部長 松本 哲哉 氏	
20	2013(平成25)年11月4日	47企画	24	2017(平成29)年11月5日	64企画
	特別講演 「はじめよう、続けよう、生き生き自分生活」 講師：(社)日本作業療法士協会 会長 中村 春基 氏			特別講演「哲学で人生と社会を変える方法」 講師：山口大学国際総合科学部 准教授 小川 仁志 氏	
21	2014(平成26)年11月3日	52企画	25	2018(平成30)年11月4日	59企画
	特別講演「国東半島宇佐地域世界農業遺産の未来」 ～普通の生活を世界にアピール～ 講師：国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会 会長 林 浩昭 氏		26	2019(令和元)年11月4日	55企画
				27	2023(令和5)年11月5日
				特別講演「大分県政と大学への期待」 講師：大分県知事 佐藤 樹一郎 氏	

第3節 共同研究・受託研究

1999（平成11）年4月にサテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（SVBL）が設置（2000（平成12）年4月にベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）に改称）され、スタートアップ企業や新技術の開発を支援する体制が整備された。2002（平成14）年には地域連携推進機構が設置され、地域の産業振興に向けた大学の研究成果を地域社会へ還元する仕組みが強化された。その後、2006（平成18）年にイノベーション機構が設立され、地域との協働による研究開発の新しい形が模索され、2011（平成23）年には産学官連携推進機構として統合された。

この機構は、地域共同研究センターやVBL、イノベーション機構、知的財産本部などを統合し、ワンストップで産学官連携を推進する組織として再編された。

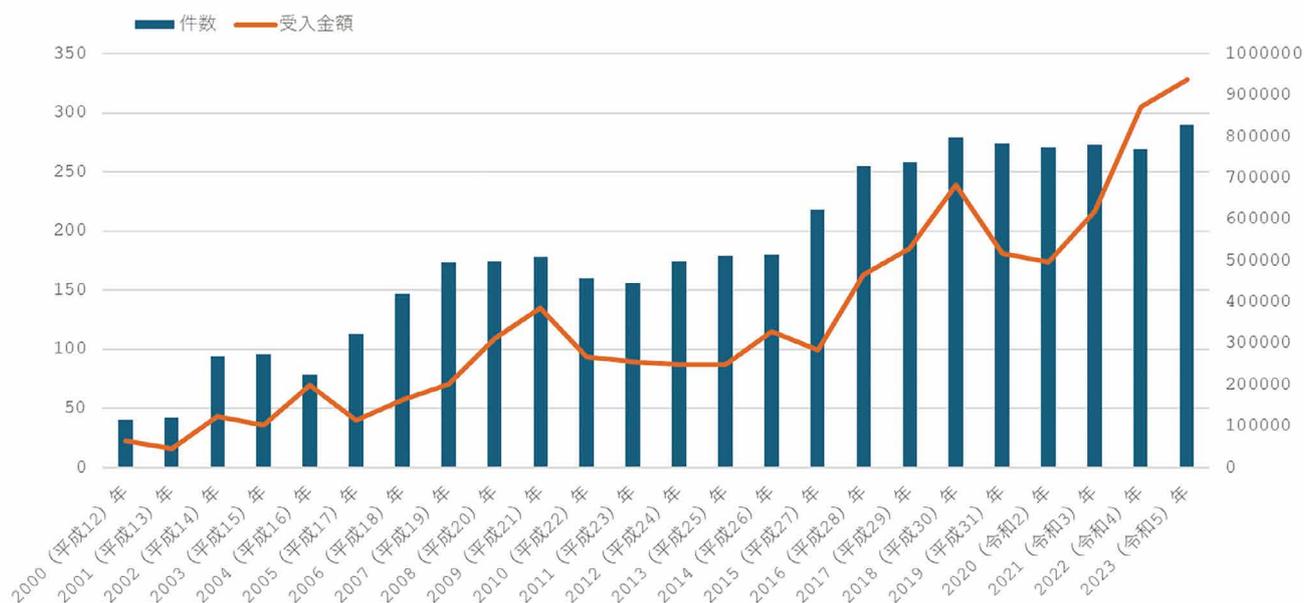
2021（令和3）年には、産学官連携推進機構が研究マネジメント機構に統合され、その中に産

学官連携推進センターが設置された。

このセンターは、知的財産権の創造と活用、創造的人材の育成、大学の研究成果の社会還元を目的として、地域との連携をより強化する体制を整えている。産学連携による新技術の開発支援やスタートアップ企業の育成に加え、知的財産戦略の立案や資金調達のサポートも行い、地方創生に貢献している。

このように、産学官連携推進センターは、地域の技術革新の中核として、大分大学の研究成果を地域に還元し、地域経済の発展に寄与する役割を果たしている。学内における産学官連携の体制を整備しつつ、基本的には2010（平成22）年以降の共同研究・受託研究の契約金額及び契約件数ともに増加傾向にある。

しかしながら、2019（平成31）年のCOVID-19のパンデミックは共同研究・受託研究の契約金額及び契約件数に影響を与えた。落ち着きを取戻すにつれて回復傾向にあり、引き続き地域社会への貢献を果たしていく。



受託研究・共同研究受入実績

第4節 国際交流

1. 国際交流の方針

本学は大学憲章において「地域社会・国際社会との双方向的コミュニケーションに基づく貢献と交流の積極的な推進も重要な課題となっている」とし、国際交流を重要な課題と位置付けている。

2006（平成18）年に「大分大学の国際交流に関する基本方針」を策定し、世界に通用する人材の育成、大学の先端的教育・研究・医療の成果の国際社会への還元、国際社会との多面的連携と共存及びその発展への貢献や世界各国、特にアジアの近隣諸国との交流の拡大及び教育・研究の連携を図ることによって、国際的拠点大学の目的を果たすことを目指した。

「大分大学の国際交流に関する基本方針」を踏まえ、2009（平成21）年に国際交流の柱である学生交流、研究交流及びこれらの前提となる交流協定の展開を中心とし、また、教育・研究と並ぶ大学の重要な責務とされる社会（国際）貢献、国際化を進める上で有用な役割が期待できる大学の海外拠点の形成に関する方針として「大分大学の国際交流推進戦略（今後3ケ年の課題）」を策定した。

2012（平成24）年には「大分大学の国際交流推進戦略（今後3ケ年の課題）」を踏まえ、本学が国際的拠点大学としての役割を今後も強化し、政府の「留学生30万人計画」への対応に加え、本学の日本人学生の海外留学を推進するために必要な学内環境の整備・充実を図ることなどを盛り込んだ「大分大学の国際交流推進戦略（今後4ケ年の課題）」を策定した。

2017（平成29）年にはこれまでの国際交流の進捗状況を踏まえ、「大分大学の国際交流推進戦略（2016～2020）」を策定した（新型コロナウイルスの感染拡大により2021まで延長）。

2022（令和4）年には次の時代に向けた教育・研究・社会連携に関わる国際交流戦略を見直し、「大分大学の国際交流推進戦略（2022～2027）」を策定した。

2. これからの国際交流

（1）国際交流推進のための組織改編

本学では2021（令和3）年に教育・研究に関する大幅な組織の改編を行った。この改編では、本学の教育・研究・社会貢献全てを俯瞰した国際化の推進に関する方向性や理念に基づき、教育マネジメント機構国際教育推進センターが学生交流（派遣・受入れ）の推進を担い、研究マネジメント機構研究推進センター国際戦略推進部門が国際共同研究の推進を担うこととした。また、特に医学感染症研究分野で行われてきた世界最高峰の研究の成果を集結させ、新たな感染症研究の全国共同利用型の研究施設として設置したグローバル感染症研究センターにおいても、各学部独自の国際戦略の取組とも連携して、本学の国際交流を推進する体制を整備した。

（2）国際力豊かな人材の育成

国際社会で活躍できるための基礎的外国語能力として、協定校が設定しているレベルをクリアできるように、英語による講義数を増加させるとともに、英語講義の実施方法や教材等の好事例を共有し充実を図り、学生の語学能力を高める取組を引き続き全学的に遂行する。

それらを基に知的言語運用力、その修得に必要な総合的教養、グローバル科目（国際教育推進センターによる国際教育フロンティアプログラムなど）の学習を基礎とし、その後の専門的知識、論理的思考力の育成を目指す。学部独自の交流プログラムを中心としながら、関連する科目や企画との効果的な連携を通して、ローカル（地域、特に大分）への理解を深める交流を推進する。それにより相互理解をより深化させたグローバル人材の育成を図る。

（3）国際的研究の推進

知的成果の大分の地から世界への発信に当たって、研究マネジメント機構において国際共同研究を推進し、国際共著論文の増加を目指す。

全学的には、国際的に評価の高い論文誌への投稿や国際学会等への発表により、国内外に向けて研究成果を発表し、また、各学部、研究マネジメント機構等においては、多様な学問・研究分野における国際共同研究の可能性のある研究者を掘り

起こし、支援することにも注力し、これらを更に推進するため、科学研究費助成事業（科研費）や、日本学術振興会（JSPS）、日本医療研究開発機構（AMED）、国際協力機構（JICA）、科学技術振興機構（JST）等の競争的資金の獲得に積極的に取り組む。

（４）社会貢献・国際貢献の推進

国際貢献を推進するため全学部の教職員及び医学部附属病院、キャンパスの国際化は必須の課題となる。そのためには、教職員の海外研修等の機会を増やし、外国人に配慮した医学部附属病院やキャンパス内環境の整備等が不可欠である。さらに、外国人研究者の積極的採用を行う。その上で、本学が主幹校を務める「アジア内視鏡人材育成大学コンソーシアム」等を活用し、アジア諸国を中心に、多分野において日本の優れた医療技術を紹介し、指導することで、現地での医療人材の育成を支援し、医療水準の向上や健康長寿社会の実現に貢献する。

また、大分大学バンコクオフィスを留学情報発信基地及び留学希望者との面会スペースとして積極的に活用するとともに、本学の海外拠点として、医療分野における活動に限らず、全学的な共同研究先の紹介やサポートを行い、さらには、タイをはじめとしたアジア各国での研究開発・医療系の拠点づくりへの貢献などを行う。

3. 学生交流

2024（令和6）年5月1日現在、本学は26か国・地域、84の大学と学生交流協定を結んでおり（学部間協定を含む）、20の国と地域から110名の外国人留学生を受け入れている。

本学の学生に関する国際交流の推進は、2000（平成12）年5月に「留学生センター」が学内措置により設置されたことで本格的に始動した。同センターは、2003（平成15）年の省令化を経て2007（平成19）年4月に「国際教育研究センター」に、2018（平成30）年4月には「国際教育推進センター（Global Education and Intercultural Advancement Center 通称GAIA）」に改組され現在に至っている。

「国際教育推進センター（GAIA）」は、センター長の下で5名の専任教員が、外国人留学生への日本語・日本事情教育及び修学・生活上の指導助言、

並びに、本学学生へのグローバル人材育成教育・留学に関する情報提供や指導助言を行う。併せて、外国人留学生と本学学生との交流の充実、地域社会への国際交流の輪の拡大を目指すなど、本学の国際交流の推進に寄与している。

学部生・大学院生、短期交換留学生等の外国人留学生の受入れは、2006（平成18）年の174人をピークに毎年140人程で推移していたが、2019（令和元）年からの新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響を受け、2022（令和4）年は87人と2000（平成12）年以降最少となった。

一方、派遣留学生は、2016（平成28）年の49人をピークに毎年30人程度が本学の学生交流協定校に留学していたが、こちらもコロナ禍により2020（令和2）年は1人、2021（令和3）年は5人と激減した。

その後の流行の収束、感染症法上の5類感染症への移行に伴い、受入れ・送り出し数ともにコロナ禍以前の状況に戻りつつある。

代わりに、2024（令和6）年に顕著になった外国為替市場における急激な円安、さらには世界的な物価上昇による経済的負担の増大が、本学学生の留学への機運醸成の新たな障害となっている。

第6章 将来構想

大分大学では、第2期中期目標期間（2010（平成22）年4月～2016（平成28）年3月）に「大分大学の道標」を、続く第3期中期目標期間（2016（平成28）年4月～2022（令和4）年3月）では「大分大学ビジョン2015」を掲げ、各中期目標に対応したビジョンに沿って大学運営を行ってきた。そして、第4期中期目標期間（2022（令和4）年4月～2028（令和10）年3月）を迎えるに当たり、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（中央教育審議会答申 平成30年11月26日）を参考にし、2040年を目標年次として本学が果たすべき役割・未来のあるべき姿を示す新たなビジョン「大分大学ビジョン2040」を策定した。

このビジョンは、未来の不確実性に備え、絶え間ない改革を推進する指針であり、「大分大学ビジョン2015」の達成状況を検証した上で、今後の社会情勢や社会構造の変化を見据えて策定されたものである。特に2020（令和2）年初頭に顕在化した新型コロナウイルス感染症による世界経済の変化や、日本国内、特に大分県における少子高齢化という人口問題に対応するための視点を重視している。

このような変化に直面する中で、大学統廃合の時代を見据え、他大学などとの連携策の検討を進めると同時に、客観的な評価を行いながら自己改革を進めていくこととしている。本学は、学生の教育と指導に全力を注ぎ、世界水準の研究分野を持つことで、持続可能な社会の中心的存在となる大学を目指している。また同時に、地域社会の多様な課題に取り組み、持続可能な社会を実現するための提案を行い、推進する役割を担うインテリジェンス・ハブとしての機能も高めていく。

「大分大学ビジョン2040」では、今後、私たちが進むべき道を、教育、研究、医療・福祉、地域貢献という4つの分野に分け、以下のとおり、それぞれの分野で大分大学が果たすべきビジョンを具体的に示している。

1. 教育

～持続可能で多様性にあふれる社会を創生する
人材を育てるための開かれた学びの創造～

世界の動向を見据え、地域社会との対話を大切にしなが、今後のグローバル社会で活躍できる人材育成を目指している。このため、教育と研究

を融合させたプログラムを構築し、人種や年齢、性別、障がいの有無にかかわらず、すべての人に開かれた学びの機会を提供するインクルーシブな教育環境を整備する。これにより、学生と教職員が共に学び、成長し続ける未来志向型の教育を創出する。具体的には、以下の3点を実施する。

- ① 持続可能で多様性に富んだ社会を築くために、教育と研究を融合させた学びの場を提供し、社会変革を創生する人材の育成を目指す。特に、Society 5.0で実現する未来社会に求められるデータサイエンスや人工知能（AI）に関わる高度な教養教育を進め、文理を横断し、異分野の知識を融合させたSTEAM教育を提供する。
- ② サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させた教育システムを構築し、世界と地域をつなげるグローバル人材を育成する。Society 5.0実現に向けた教育のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進し、その計画に基づいて教育環境の整備も進めていく。
- ③ すべての学生がその能力を十分に発揮できる教育システムと環境を整備することにより、インクルーシブ社会に向けた学びの機会の提供を進める。

2. 研究

～世界の知をリードし、地域及び国際社会の現在及び未来の課題に応える新たな学問領域の開拓とイノベーション創出の推進～

大分における知の集積拠点として、世界に通じる研究拠点を形成することを目指し、「人口減少社会」に直面する日本の課題や、SDGsをはじめとした国際社会の共通目標に応えるべく、独創的な研究分野の開拓とイノベーションの創出を力強く推進する。世界に通じる卓越した研究成果の創出とその事業化、さらに社会実装により、地域及び国際社会のニーズに応えるSociety 5.0社会を実現することを目指す。具体的には、以下の3点を実施する。

- ① 変化に対して柔軟で生き生きとした社会の実現に向け、基盤研究から先端研究に至るまで、

世界に通じる特色ある研究分野を開拓し、地域及び国際社会の課題に応えるイノベーションを推進する。グローバル感染症研究センターにおいて、人類に立ちほだかる新興・再興感染症に対する制御法に関する研究基盤を確立するほか、低侵襲手術センター設立を通じ、超高齢化社会において体に優しい治療を可能にする先端医療機器の開発研究を進め、世界に通じる研究拠点を形成する。また、認知症や糖尿病などの生活習慣病の病態解明、新規診断法や治療薬の開発、さらにはがんゲノム診断や希少遺伝病の診断及び治療法の確立に向けた研究も進める。これらの研究により、地域の高齢化社会における課題解決を図る。

- ② 分野融合や領域横断的な研究体制を整備し、国内外の若手研究者に対して多様な研究支援を行う。医・理工・福祉健康科学の分野融合による研究体制の構築により、ビッグデータやAIを活用した医療機器システムの開発、人間の運動機能を支援するロボット、さらには健康管理をサポートする知能情報システムの開発を推進する。
- ③ 自治体や産業界との連携を強化し、社会課題を解決するための研究推進を図る。産学連携や国・自治体との連携によりオープンイノベーションの場を形成し、東九州メディカルバレーコンソーシアムを活用して新規医療機器開発を推進する。

3. 医療・福祉

～先端医療と高度な福祉支援の推進、地域への健康と福祉の提供～

将来のグローバル医療に貢献し、多様化する福祉課題の解決に寄与するため、産学官連携を強化し、新しい医療技術の開発を推進する。また、国際的な診療体制や専門的な教育体制を充実させることで、地域社会が直面する課題に応える。地域住民が安心して生活できる地域共生社会の実現を目指し、高い倫理観と使命感を持つ医療・福祉人材の養成を推進する。具体的には、以下の4点を実施する。

- ① グローバル医療の実現に向けて、人工知能(AI)、ロボット工学、宇宙医学などの先端技術を活用した医療の発展を推進し、地域の高次医療センターとしての機能を強化する。
- ② 新興・再興感染症に対応するための研究と診療体制の充実を図る。グローバル感染症研究センターを拠点とし、新規診断法やワクチン、治療薬の開発を推進し、世界に通じる研究基盤を確立する。これにより、新型コロナウイルス感染症のような新興感染症に対する診療体制を強化し、自治体と連携して感染症疫学の実践に取り組む。
- ③ 地域共生社会の実現に向け、ダイバーシティとインクルージョンの理念を掲げ、地域住民が安心して暮らせる社会の構築を目指す。
- ④ 地域経済の活性化と医療産業の発展に貢献するため、東九州メディカルバレー構想に基づき、産学官連携による医療技術イノベーションを推進する。

4. 地域貢献

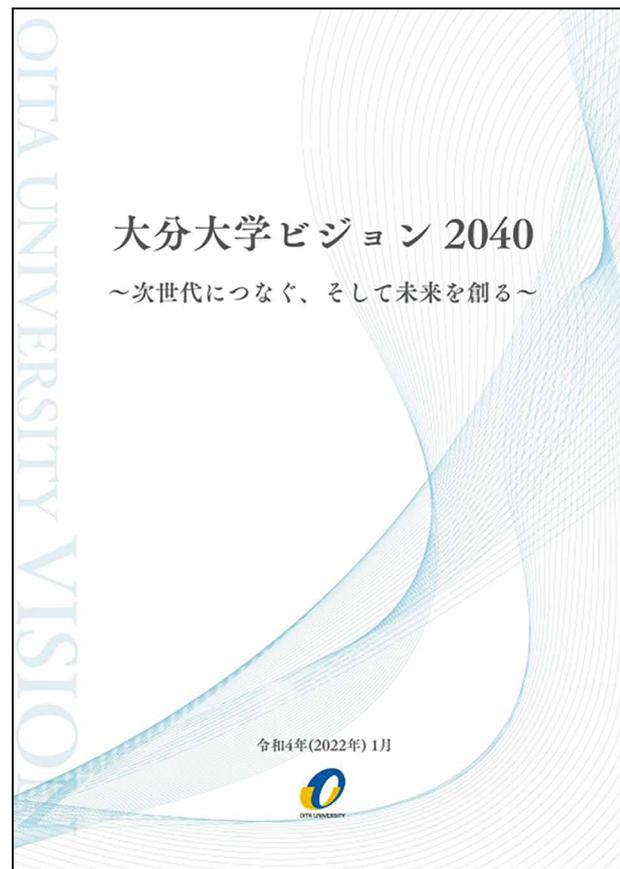
～次世代に誇れる魅力的で持続可能な地域社会のデザイン～

「人口減少社会」や自然災害、パンデミック、そして脱炭素社会の実現といった時代のニーズに戦略的に対応するための「地域共創・共生連携拠点」を構築し、その機能強化を図る。この拠点を中心に、教育・研究・医療・福祉の成果を社会に還元し、世界へ発信していく。また、地域貢献に関連する新たな学問体系の構築と人材育成を進めることで、地域貢献を通じた教育・研究の活性化を目指す。そして、伝統文化を継承しつつ持続可能で安全・安心、インクルーシブな共創・共生社会をデザインし、次世代を担う子どもや若者たちに誇れる社会を創造する。具体的には、以下の3点を実施する。

- ① 地域社会との機能融合を推進し、地域課題や時代のニーズに戦略的に対応するための「地域共創・共生連携拠点」を形成し、その機能強化を図る。

- ② 今後起こりうる大規模で複合的なハザードに対応できる防災・減災、感染症、災害医療などの対策を機動的に連携させる組織を設置し、クライスマネジメント機能とレジリエンスの強化を図る。減災・復興デザイン教育研究センター、グローバル感染症研究センター、医学部附属病院災害マネジメント総合支援センター及び福祉健康科学部を中心に、学内連携によるクライスマネジメント機能の組織化を進め、地域社会との協働のもとでクライシスコミュニケーションの強化・高度化を推進する。
- ③ 広域的な連携と地方創生を進めるため、大分県域にとどまらず、九州圏内における大学、自治体、民間企業などとの広域連携を展開し、持続的な地方創生と地域社会の活性化に取り組む。

このように、大分大学は持続可能な社会の創造に向けて、教育、研究、医療・福祉、地域貢献の各分野で未来を見据えた取組を推進し、大分大学の基本理念である人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与する大学を目指している。



大分大学ビジョン2040